

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																	
市町村名		天栄村		地方交付税種地		2-2		財政健全化等		×	歳入総額	5,594,515	5,404,695	実質収支比率		6.9	5.4																																
								財源超過		×	歳出総額	5,311,258	5,167,946	経常収支比率		79.3	76.8																																
								首都		×	歳入歳出差引	283,257	236,749	(※1)		(80.2)	(79.9)																																
								近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	82,580	78,192	標準財政規模		2,890,425	2,962,902																																
											実質収支	200,677	158,557	財政力指数		0.31	0.32																																
人口		令和2年国調(人)		5,194		産業構造 (※5)		中部		×	単年度収支	42,120	25,491	公債費負担比率		9.3	9.6																																
		平成27年国調(人)		5,611				過疎		○	積立金	80,031	548,020	健全化判断比率																																			
		増減率 (％)		-7.4				山振		○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-																																
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)		5,304		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×	積立金取崩し額	345,000	0	連結実質赤字比率		-	-																												
		うち日本人(人)		5,226		第1次		409		403		指数表選定		○	実質単年度収支	-222,849	573,511	実質公債費比率		7.9	7.8																												
		令04.01.01(人)		5,403				14.9		14.0										将来負担比率		-	-																										
		うち日本人(人)		5,329		第2次		966		1,018																																							
		増減率 (％)		-1.8				35.2		35.5																																							
		うち日本人(％)		-1.9		第3次		1,373		1,450																																							
				50.0				50.5																																									
面積 (km ²)		225.52																																															
人口密度 (人/km ²)		23																																															
世帯数 (世帯)		1,671																																															
職員の状況 (※8)																																																	
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		3,635,529	3,480,345																														
																うち公的資金		3,308,818	3,229,155																														
	市区町村長		1		6,545			一般職員		71		213,497		3,007		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		2,047,124	1,743,649																														
	副市区町村長		1		5,236			うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		137,933	36,777																														
	教育長		1		4,848			うち技能労務職員		3		7,995		2,665		収益事業収入		-	-																														
	議会議長		1		2,900			教育公務員		9		27,111		3,012		土地開発基金現在高		143,422	143,422																														
	議会副議長		1		2,450			臨時職員		-		-		-		積立金現在高		1,304,242	1,569,211																														
	議会議員		8		2,350			合計		80		240,608		3,008		減債基金		73,208	73,207																														
								ラスパイレス指数				100.8				その他特定目的基金		859,062	504,931																														
一般会計等の一覧										公営企業(法適)の一覧										公営企業(法非適)の一覧										関係する一部事務組合等一覧										地方公社・第三セクター等一覧									
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)																									
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)				(6) 水道事業会計				(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計				(13) 公立岩瀬病院企業団				(23) (株)天栄村振興公社																													
				(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)								(8) 農業集落排水事業特別会計				(14) 須賀川地方広域消防組合 一般会計																																	
				(4) 介護保険特別会計								(9) 二岐専用水道特別会計				(15) 須賀川地方保健環境組合 一般会計																																	
				(5) 後期高齢者医療特別会計								(10) 簡易水道事業特別会計				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																	
												(11) 簡易排水処理施設特別会計				(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																	
												(12) 工業用地取得造成事業特別会計				(18) 福島県市町村総合事務組合 一般会計																																	
																(19) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																	
																(20) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計																																	
																(21) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																	
																(22) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(※)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	765,066	13.7	765,066	26.4	普通税	749,883	98.0	-	
地方譲与税	89,286	1.6	89,286	3.1	法定普通税	749,883	98.0	-	
利子割交付金	189	0.0	189	0.0	市町村民税	225,951	29.5	-	
配当割交付金	1,864	0.0	1,864	0.1	個人均等割	11,366	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	所得割	181,645	23.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,360	2.1	-	
地方消費税交付金	132,804	2.4	132,804	4.6	法人税割	16,580	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,919	0.2	11,919	0.4	固定資産税	455,852	59.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	439,081	57.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,821	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,259	5.9	-	
自動車税環境性能割交付金	5,703	0.1	5,703	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	9,727	0.2	9,727	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,711	0.1	3,711	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,711	0.1	3,711	0.1	目的税	15,183	2.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	15,183	2.0	-	
地方交付税	2,074,323	37.1	1,858,969	64.0	入湯税	15,183	2.0	-	
普通交付税	1,858,969	33.2	1,858,969	64.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	193,775	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	21,579	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	3,095,894	55.3	2,880,540	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	11,976	0.2	3,355	0.1	合計	765,066	100.0	-	
使用料	18,729	0.3	9,117	0.3					
手数料	3,469	0.1	100	0.0					
国庫支出金	646,888	11.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,755	0.1	7,755	0.3					
都道府県支出金	413,570	7.4	-	-					
財産収入	14,938	0.3	1,607	0.1					
寄附金	59,458	1.1	-	-					
繰入金	539,413	9.6	-	-					
繰越金	236,749	4.2	-	-					
諸収入	40,995	0.7	9	0.0					
地方債	504,006	9.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	32,306	0.6	-	-					
歳入合計	5,594,515	100.0	2,903,158	100.0					

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.2	86.9	98.5	86.2
	市町村民税	99.1	94.7	99.0	94.9
	純固定資産税	99.1	81.4	97.9	80.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	419,089	実質収支	26,520
下水道	127,035	再差引収支	23,979
上水道	23,121	加入世帯数（世帯）	766
簡易水道	7,205	被保険者数（人）	1,260
病院	7,066	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 89
国民健康保険	63,906		国庫支出金 -
その他	190,756		保険給付費 345

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等	
議会費	69,502	1.3	-		69,502	
総務費	1,380,898	26.0	113,212		1,163,319	
民生費	862,030	16.2	20,895		560,001	
衛生費	264,826	5.0	17,551		212,749	
労働費	10	0.0	-		10	
農林水産業費	1,199,060	22.6	759,691		403,075	
商工費	40,969	0.8	-		39,434	
土木費	390,364	7.3	288,661		203,429	
消防費	264,863	5.0	75,253		191,149	
教育費	436,599	8.2	11,626		383,684	
災害復旧費	37,506	0.7	-		37,124	
公債費	364,631	6.9	-		364,631	
諸支出金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	
歳出合計	5,311,258	100.0	1,286,889		3,628,107	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,422,775	26.8	1,180,070	1,140,100	38.8	
人件費	780,031	14.7	731,465	708,355	24.1	
うち職員給	420,454	7.9	398,884	-	-	
扶助費	278,113	5.2	83,974	67,114	2.3	
公債費	364,631	6.9	364,631	364,631	12.4	
元利償還金	364,631	6.9	364,631	364,631	12.4	
内訳	うち元金	348,822	6.6	348,822	348,822	11.9
	うち利子	15,809	0.3	15,809	15,809	0.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,564,088	48.3	2,162,950	1,188,325	40.5	
物件費	803,820	15.1	661,882	455,002	15.5	
維持補修費	74,623	1.4	60,623	60,612	2.1	
補助費等	710,006	13.4	583,172	343,687	11.7	
うち一部事務組合負担金	211,517	4.0	211,517	211,517	7.2	
繰出金	388,902	7.3	329,937	329,024	11.2	
積立金	584,413	11.0	525,012	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,324	0.0	2,324	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,324,395	24.9	285,087			
うち人件費	36,952	0.7	36,952			
普通建設事業費	1,286,889	24.2	247,963			
うち補助	656,654	12.4	53,153			
うち単独	626,035	11.8	190,610			
災害復旧事業費	37,506	0.7	37,124			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	5,311,258	100.0	3,628,107			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,594	5,311	283	201	539	3,636	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,594	5,311	283	201		3,636	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	664	637	27	27	64	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計(直診勘定)	66	46	20	20	27	-	-	-	
3	介護保険特別会計	714	623	91	91	98	-	-	-	
4	後期高齢者医療特別会計	61	60	1	1	18	-	-	-	
5	水道事業会計	131	131	0	110	35	701	170	-	法適用企業
6	大山地区排水処理施設事業特別会計	13	10	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	245	236	9	9	128	693	691	-	法非適用企業
8	二岐専用水道特別会計	3	1	2	2	1	-	-	-	法非適用企業
9	簡易水道事業特別会計	41	38	3	3	7	69	38	-	法非適用企業
10	簡易排水処理施設特別会計	2	1	1	1	0	-	-	-	法非適用企業
11	工業用地取得造成事業特別会計	45	42	3	82	-	-	-	-	法非適用企業
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				348		1,463	899		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	公立岩瀬病院企業団	7,152	6,813	338	2,062	540	5,014	34	法適用
2	須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,319	2,291	27	23	-	1,119	79	
3	須賀川地方保健環境組合 一般会計	2,881	2,064	817	252	0	1,959	111	
4	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	909	848	61	53	0	-	-	
5	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	253,547	238,716	14,831	114,831	635	-	-	
6	福島県市町村総合事務組合 一般会計	6,836	5,439	1,397	1,397	14	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,548	1,547	1	1	-	-	-	
8	福島県市町村総合事務組合 消防責任かつ金特別会計	15	15	0	0	-	-	-	
9	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	56	38	18	18	-	-	-	
10	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	40	39	1	1	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				118,638		8,092	224	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	380,770	385,118	364,631	14.2
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	147,274	150,026	149,012	5.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,105	6,878	11,826	0.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,807	7,706	7,604	0.3
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 539,956	549,728	533,073	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,807	7,706	7,604	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 2,749,266	2,962,902	2,890,425	
算入公債費等の額	(D) 347,812	344,643	324,701	
	(C)-(D) 2,401,454	2,618,259	2,565,724	
実質公債費比率	(単年度) 8.0	7.8	8.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 8.1	7.8	7.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額									
一般会計等に係る地方債の現在高	3,538,886	3,480,346	3,635,529	141.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	36,246	28,997	21,748	0.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,054,292	943,003	898,148	35.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	172,800	173,544	223,593	8.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	387,192	358,284	344,895	13.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	36,246	28,997	21,748	0.8
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 5,189,416	4,984,174	5,123,913		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等									
充当可能基金	1,735,425	2,423,128	2,517,116	98.1	農業集落排水事業特別会計	867,902	756,882	690,710	28.9
充当可能特定繰入	17,210	13,290	9,571	0.4	水道事業会計	155,490	154,121	169,681	6.6
基準財政需要額算入見込額	3,088,572	3,109,840	3,043,973	118.6	簡易水道事業特別会計	30,900	32,000	37,757	1.5
合計	(F) 4,841,207	5,546,258	5,570,660		介護保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	14.4	-	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	15.00	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
将来負担比率	-	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(株)天栄村振興公社	▲ 2	33	30	-	-	-	-	-	委託費(3百万円)
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	0	0	0	0	0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	5,304	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	5,226	人(R5.1.1現在)			
面積	225.52	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,594,515	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,311,258	千円	実質公債費比率	7.9	%
実質収支	200,677	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	2,890,425	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
地方債現在高	3,635,529	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

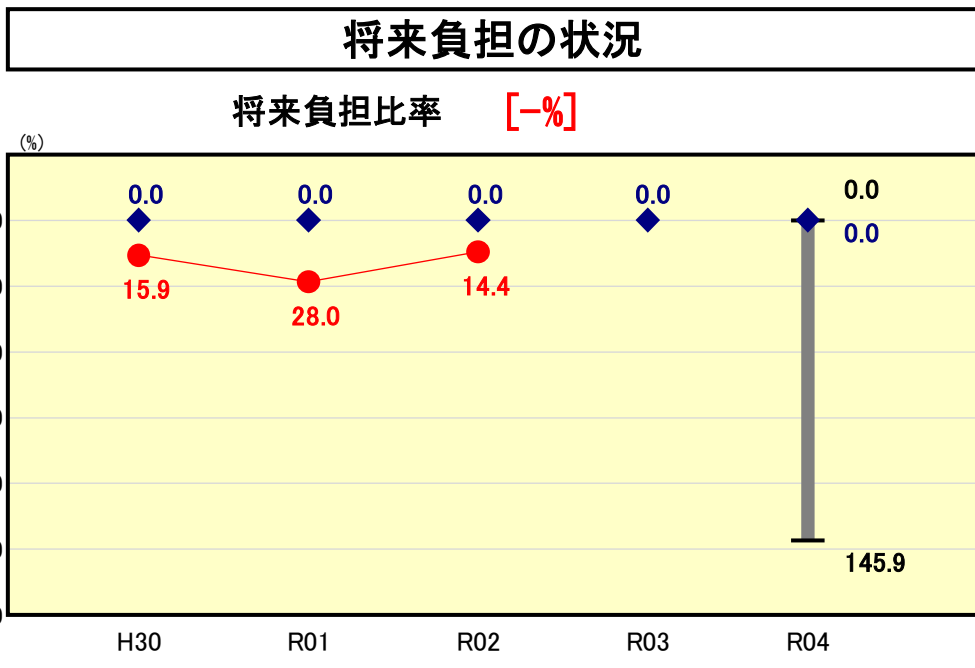
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



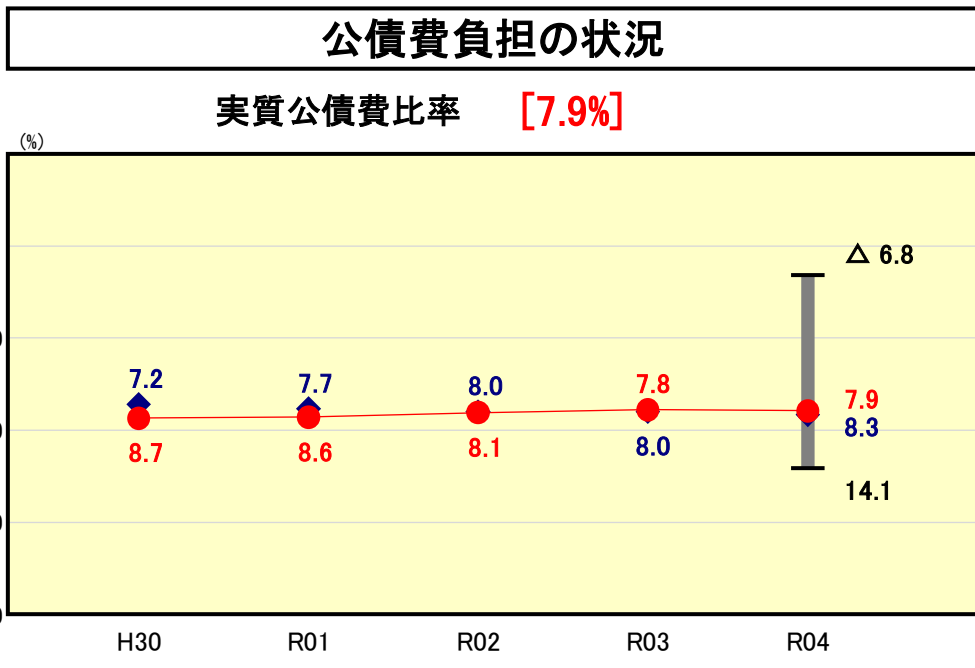
令和4年度

福島県天栄村

類似団体内順位 1/81 全国平均 8.8 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

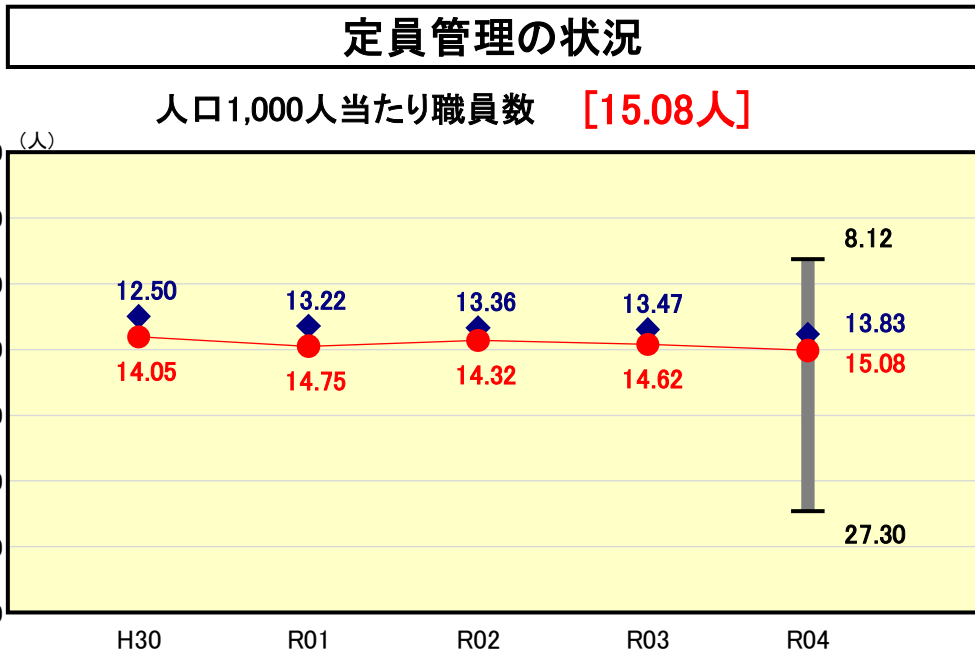
将来負担比率は、地方債現在高や一部事務組合の地方債の償還に係る負担等見込額等が増加したものの、公共施設整備基金、がんばれ天栄応援基金等の増加により前年度同様に比率は算定されなかった。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることから、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 30/81 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

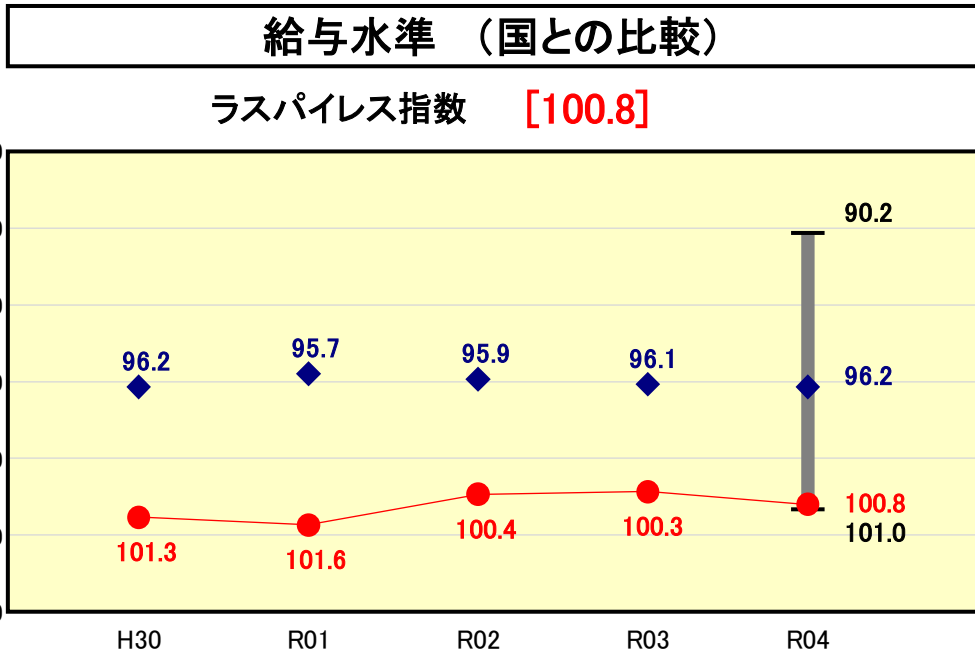
村債の発行額を抑制してきたこととや基準財政需要額に算入される村債の積極的な活用により、前年度より0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の大規模修繕や保育所施設の移転及び小学校の統合など大規模な公共施設の整備が見込まれるため、村債の発行においては、世代間の負担の公平化と公債費の中長期的な平準化に努めていく。



類似団体内順位 58/81 全国平均 8.25 福島県平均 8.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

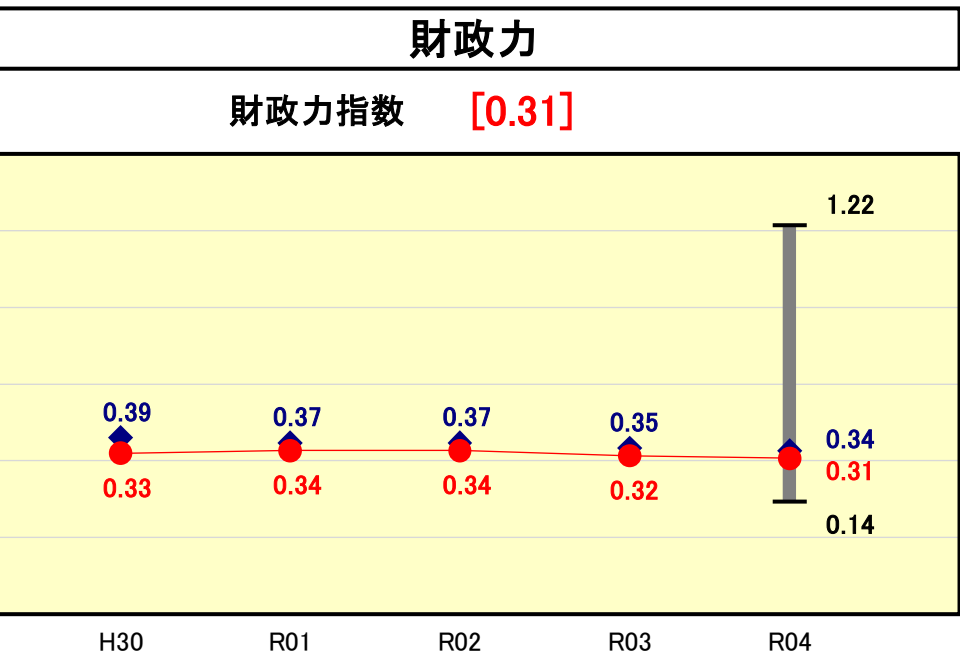
定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 80/81 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

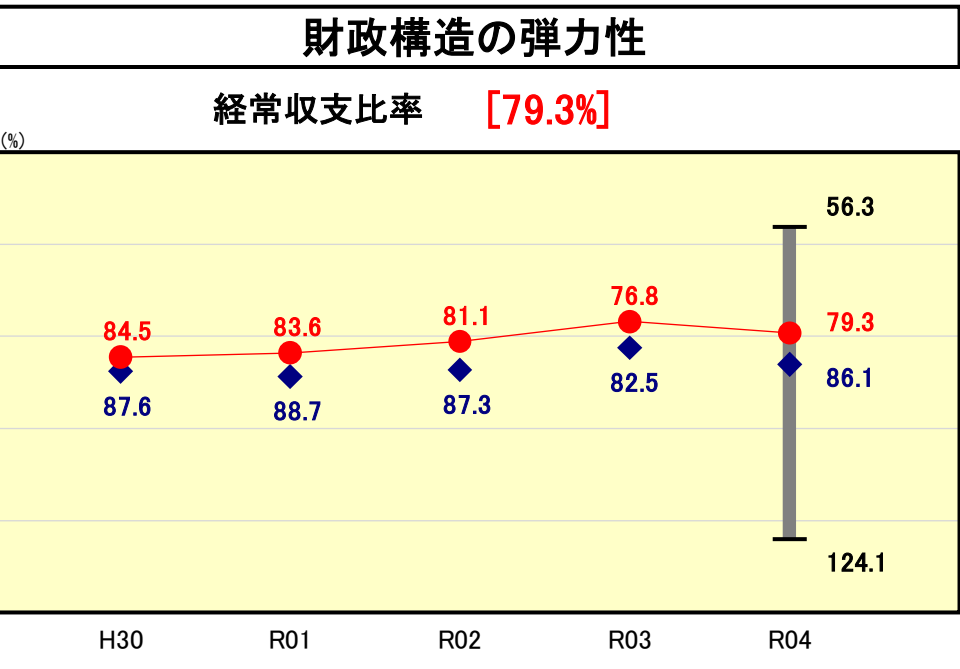
職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後は、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 39/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

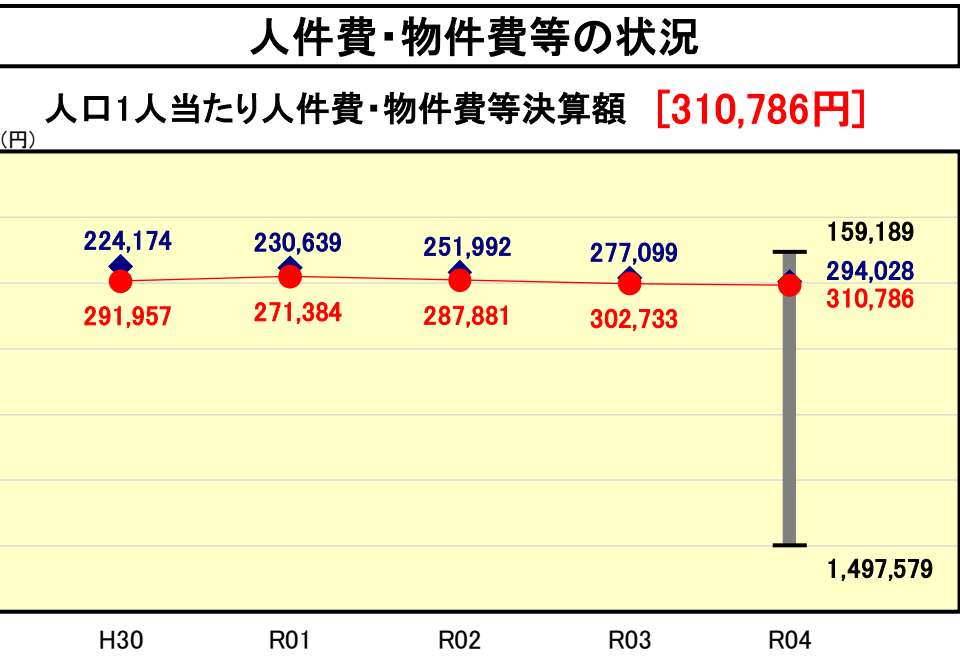
山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、コロナ禍等の影響もあり、主に村民税の税収が前年度より減少し、財政力指数が0.31と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と税の徴収体制を強化し、滞納額の縮減による税収の増加を図るとともに財政基準の強化に努める。



類似団体内順位 17/81 全国平均 92.2 福島県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

経常一般財源等に係る普通交付税や臨時財政対策債の減少や人件費の増加により、76.8%から79.3%と2.5ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。項目別においては、主に人件費について給与改定等により前年度より0.5ポイント増加している。今後も引き続き、各計画に即した経常経費の抑制や村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 55/81 全国平均 160,081 福島県平均 191,334

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は、保有する公共施設の維持管理に要する物件費の増加によるものである。今後も引き続き、PDCAサイクルによる効果的・効率的な支出を徹底し、コスト削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県天栄村

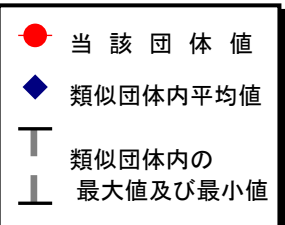
経常収支比率の分析

人	5,304	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,226	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	225.52	km ²		
歳入総額	5,594,515	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	5,311,258	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	200,677	千円	実質公債費比率	7.9
標準財政規模	2,890,425	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	3,635,529	千円		
			市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
			(年度毎)	R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1

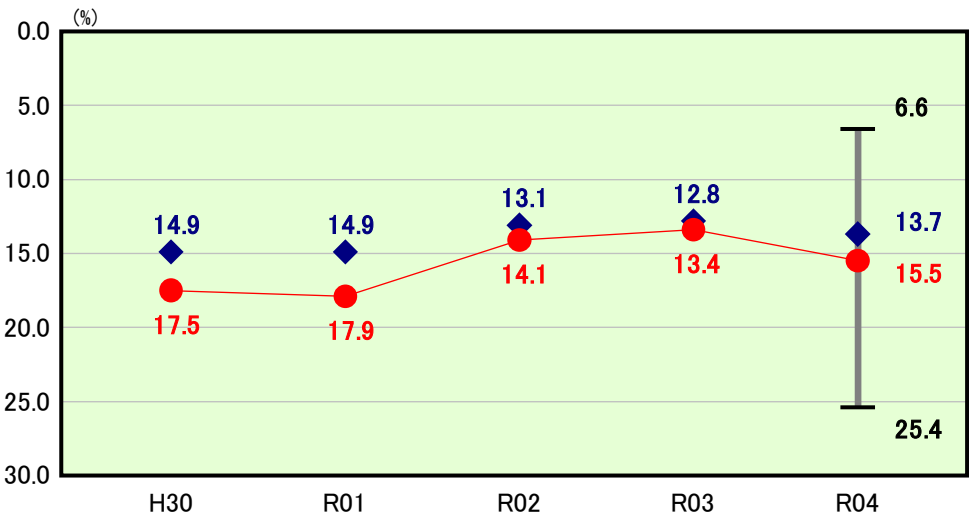
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

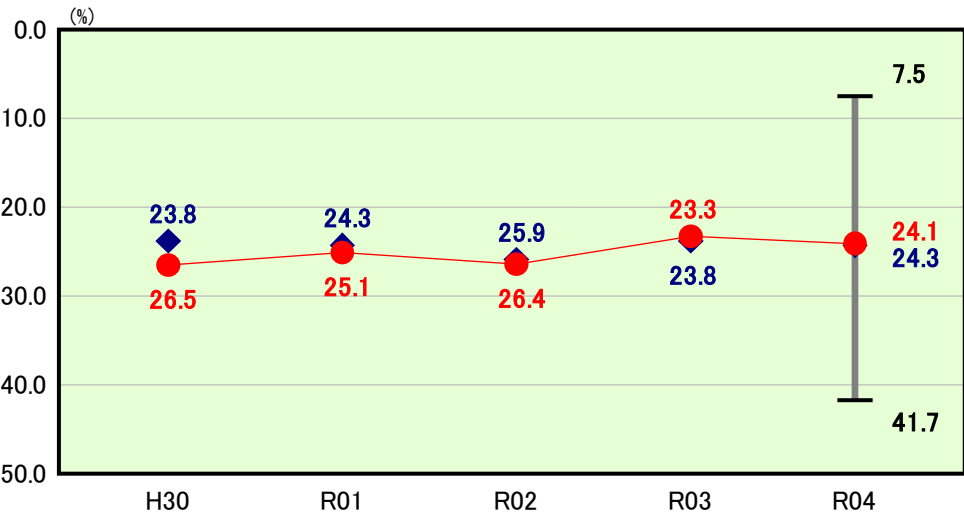


類似団体内順位 58/81 全国平均 14.9 福島県平均 16.3

物件費の分析欄

今後の保育所施設の移転など大規模な公共施設の整備に係る公共施設整備計画策定やDX推進のためのシステム構築等を実施したため、2.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。経常経費については、今後ともコスト削減を行うなど引き続き抑制を図る。

人件費

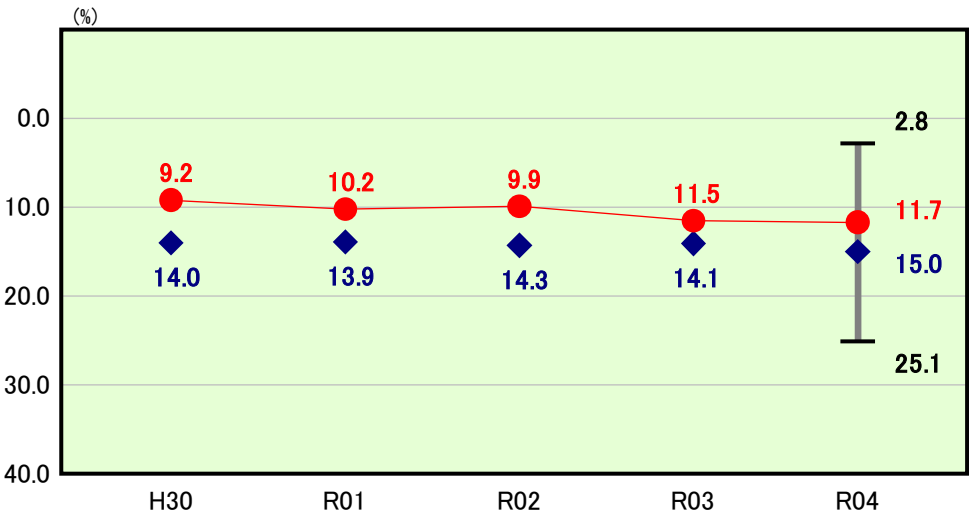


類似団体内順位 39/81 全国平均 25.9 福島県平均 24.5

人件費の分析欄

新規採用の抑制に努めているが、給与改定等により、昨年度より0.8ポイント増加したものの、類似団体の平均を下回っている。今後も平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を引き続き実施し、職員人件費の抑制に努めていく。

補助費等

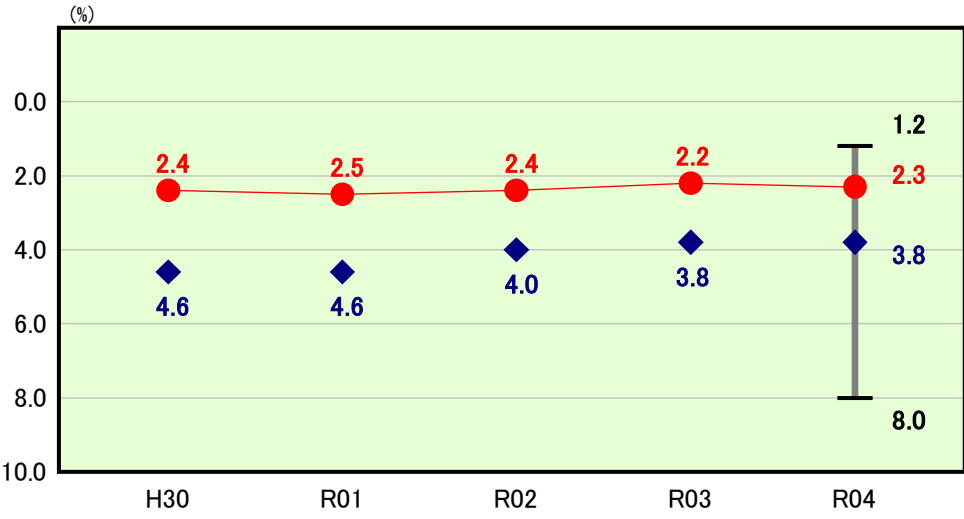


類似団体内順位 19/81 全国平均 10.5 福島県平均 12.6

補助費等の分析欄

物価高騰対策(生活商品券発行事業等)の増加により、0.2ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後においても、一部事務組合等への経常的な負担金や各種団体等への補助金について点検・見直し等を図り、経費の削減に努めていく。

扶助費

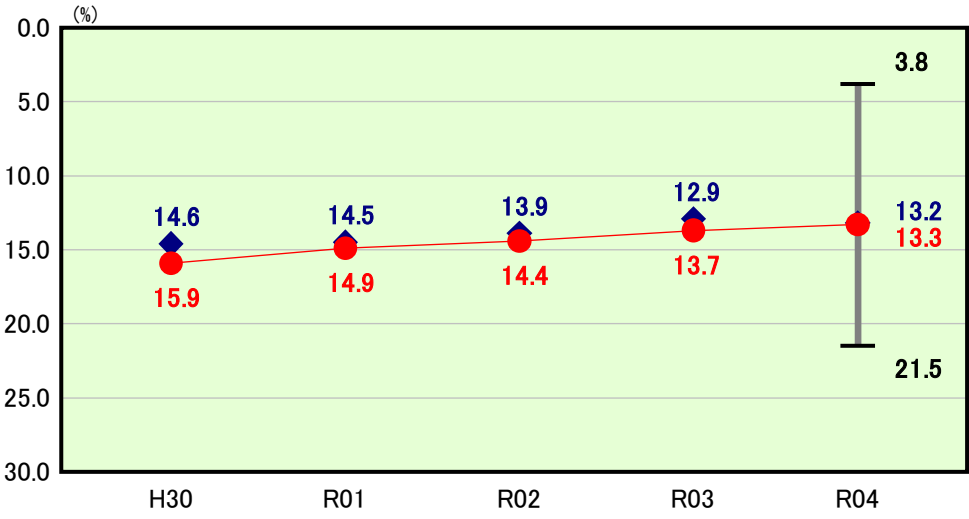


類似団体内順位 7/81 全国平均 12.5 福島県平均 7.9

扶助費の分析欄

少子高齢化の進展に伴い増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努めていく。

その他

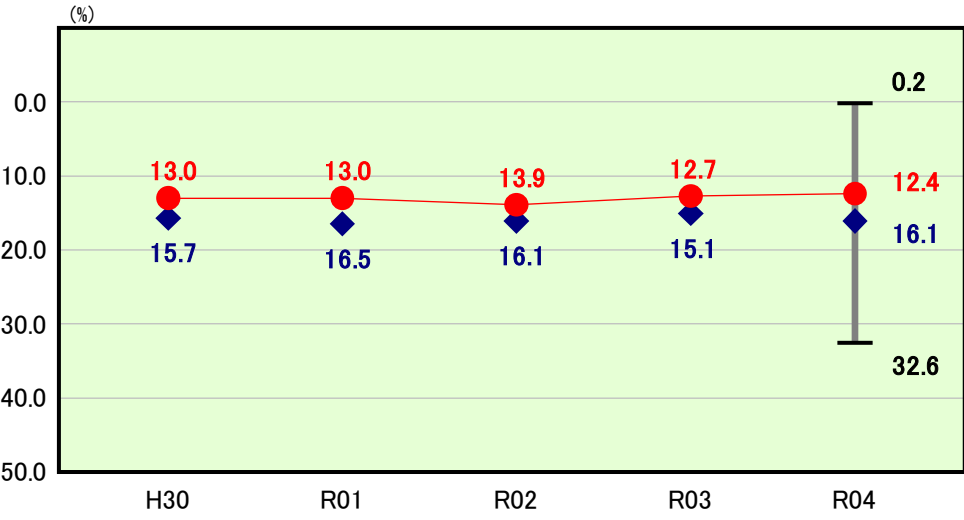


類似団体内順位 45/81 全国平均 12.4 福島県平均 13.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、特別会計繰出金等の増加が主な要因である。今後も引き続き、特別会計の健全化に努め、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。

公債費

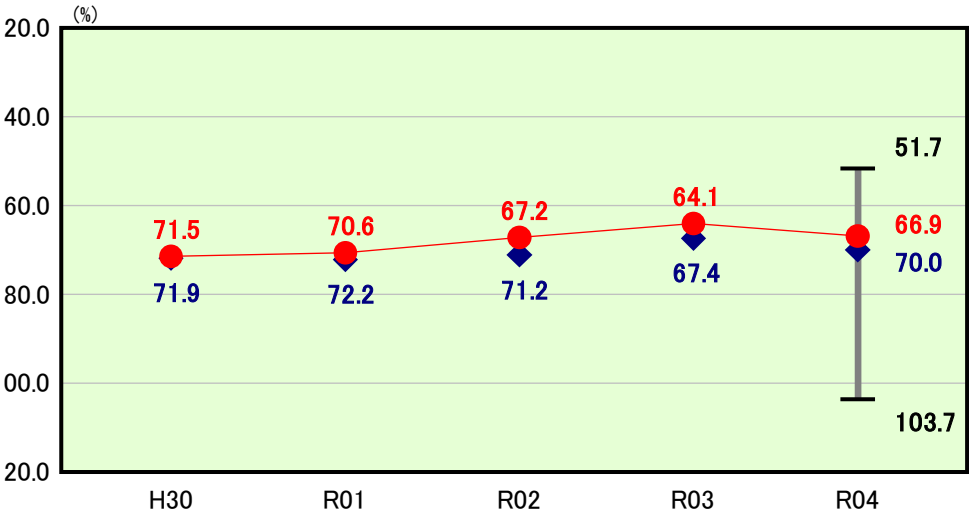


類似団体内順位 27/81 全国平均 16.0 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

村債の新規借入はあるものの、村債の発行を抑制し、基準財政需要額に算入される村債を積極的に活用してきたことにより、0.3ポイント減少し類似団体平均を下回っている。今後も村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 22/81 全国平均 76.2 福島県平均 74.4

公債費以外の分析欄

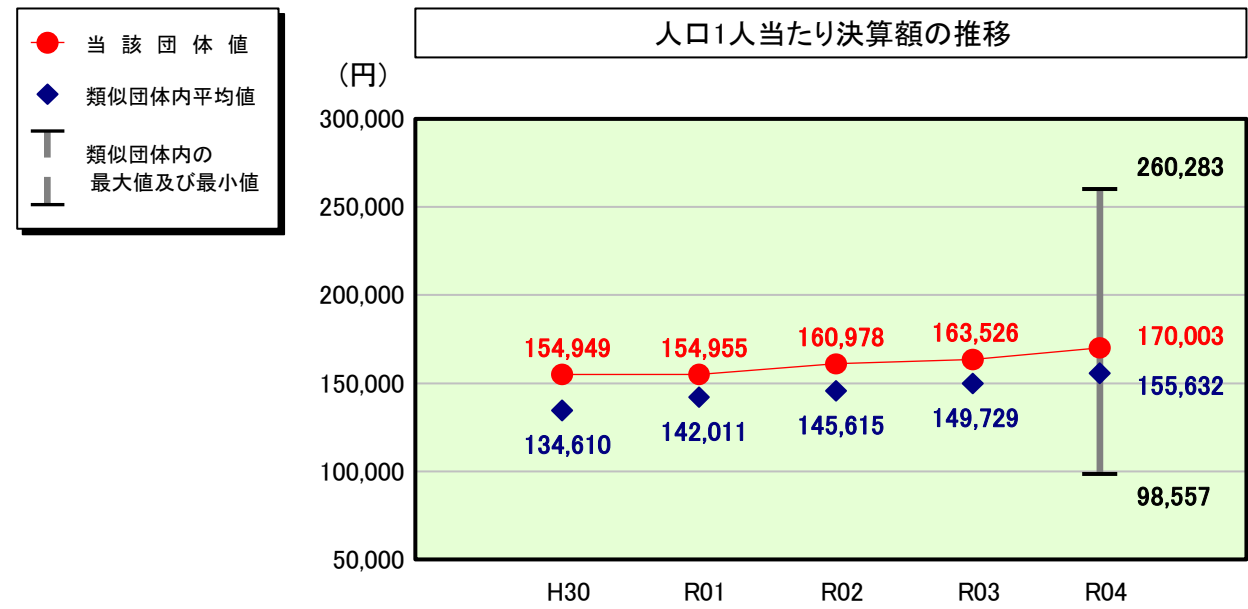
公債費以外の状況については、昨年度と比較して3.1ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後において、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

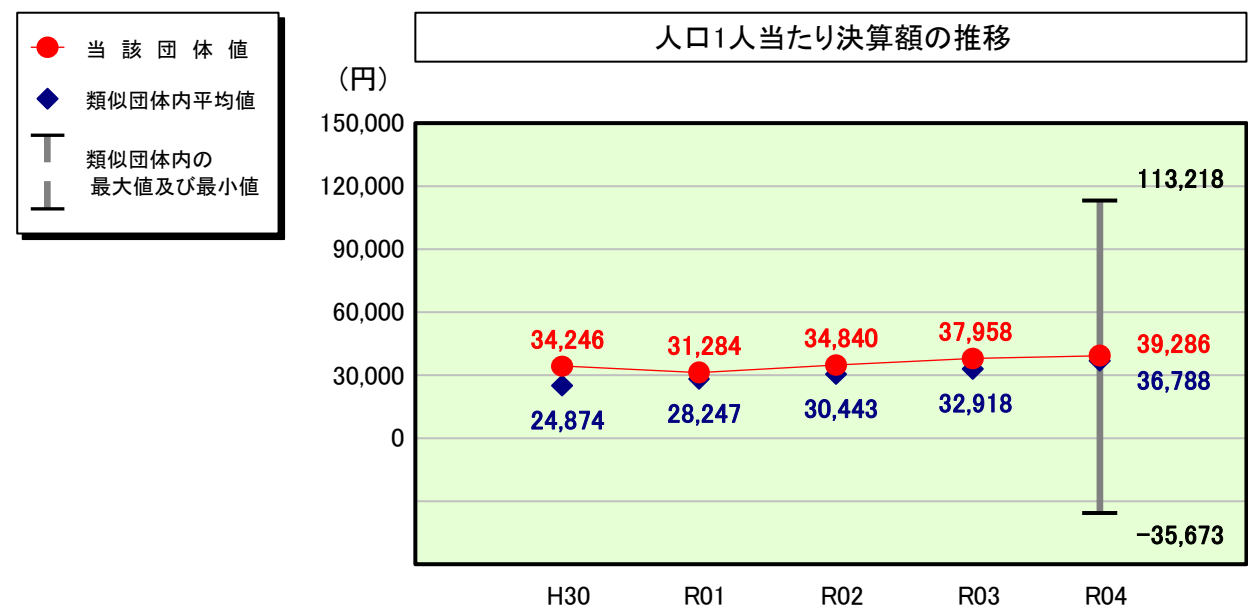
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	780,031	147,065	138,583	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	111,010	20,929	15,847	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,721	3,907	5,571	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,952	6,967	2,766	151.9
▲退職金	▲ 47,017	▲ 8,864	▲ 9,361	▲ 5.3
合計	901,697	170,003	155,632	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.08	13.83	1.25
ラスパイレス指数	100.8	96.2	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

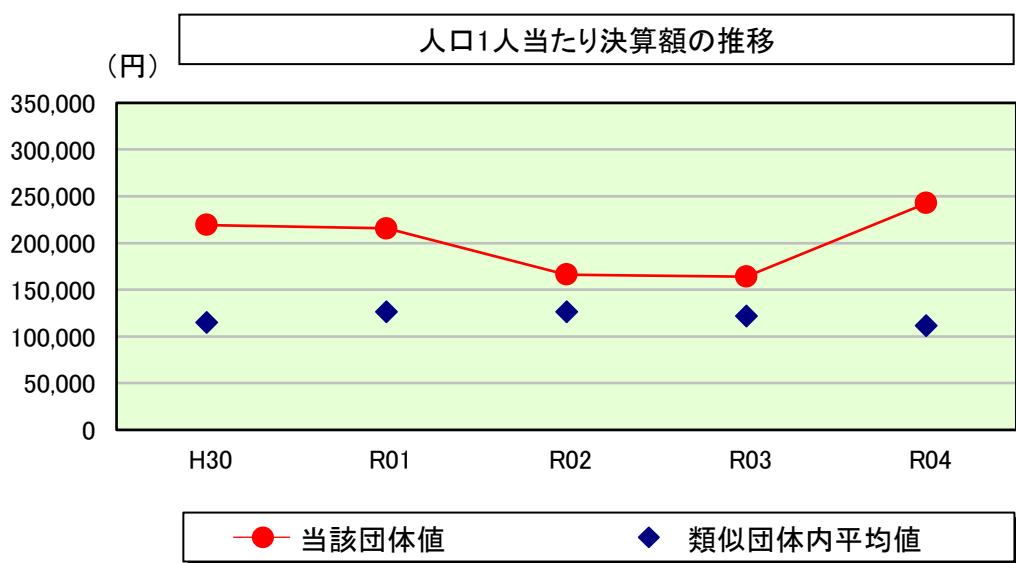


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,631	68,746	82,029	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,012	28,094	28,200	▲ 0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,826	2,230	4,770	▲ 53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,604	1,434	525	173.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,861	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 324,701	▲ 61,218	▲ 76,879	▲ 20.4
合計	208,372	39,286	36,788	6.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

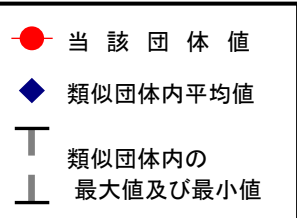
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,247,861	219,231	▲ 5.5	114,790	▲ 6.6	1.1
うち単独分	410,392	72,100	▲ 17.5	55,601	▲ 15.5	▲ 2.0
R01	1,213,391	215,637	▲ 1.6	126,262	10.0	▲ 11.6
うち単独分	405,470	72,058	▲ 0.1	56,769	2.1	▲ 2.2
R02	916,921	166,259	▲ 22.9	126,525	0.2	▲ 23.1
うち単独分	435,473	78,962	9.6	67,052	18.1	▲ 8.5
R03	886,075	163,997	▲ 1.4	122,054	▲ 3.5	2.1
うち単独分	411,503	76,162	▲ 3.5	68,298	1.9	▲ 5.4
R04	1,286,889	242,626	47.9	111,644	▲ 8.5	56.4
うち単独分	626,035	118,031	55.0	66,606	▲ 2.5	57.5
過去5年間平均	1,110,227	201,550	3.3	120,255	▲ 1.7	5.0
うち単独分	457,775	83,463	8.7	62,865	0.8	7.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福島県天栄村

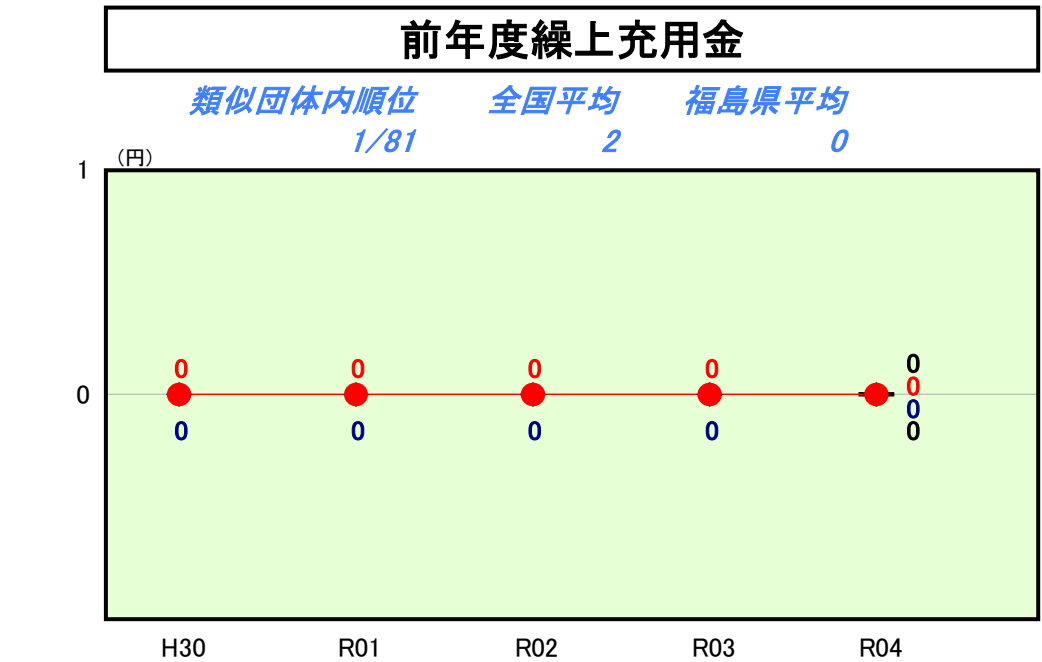
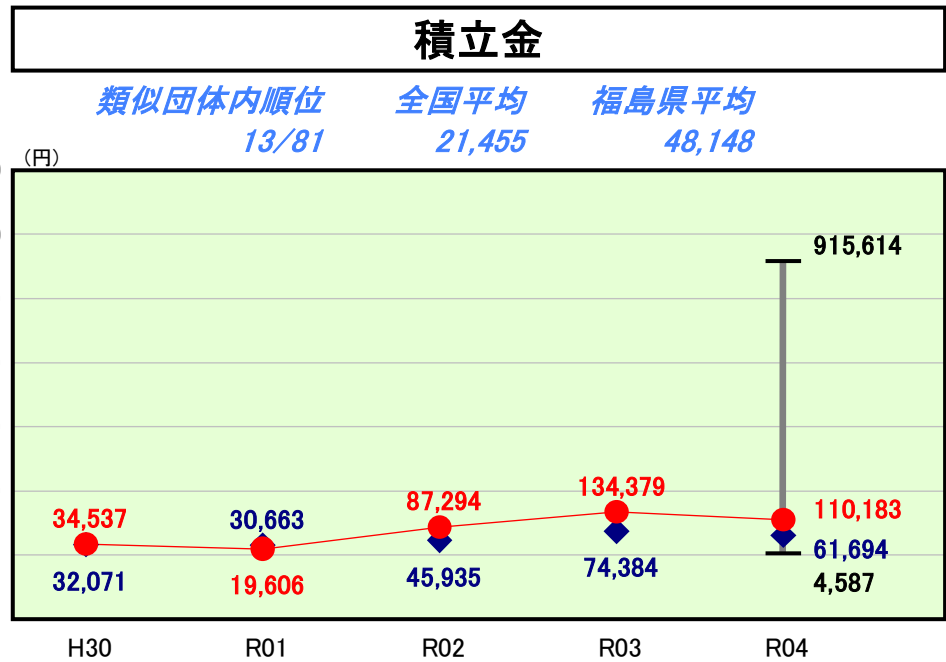
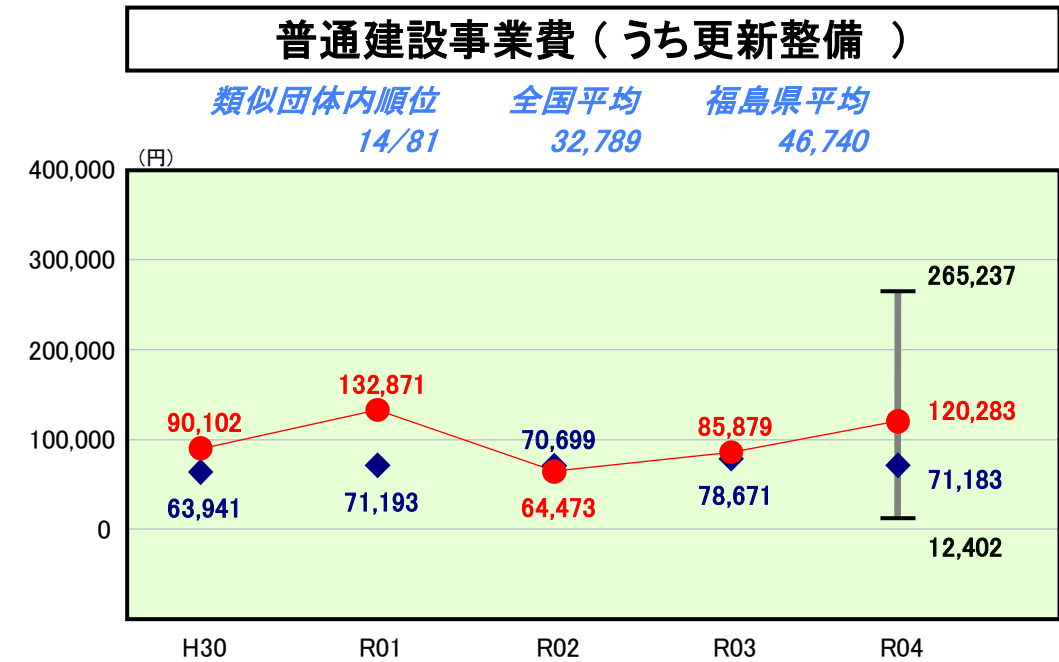
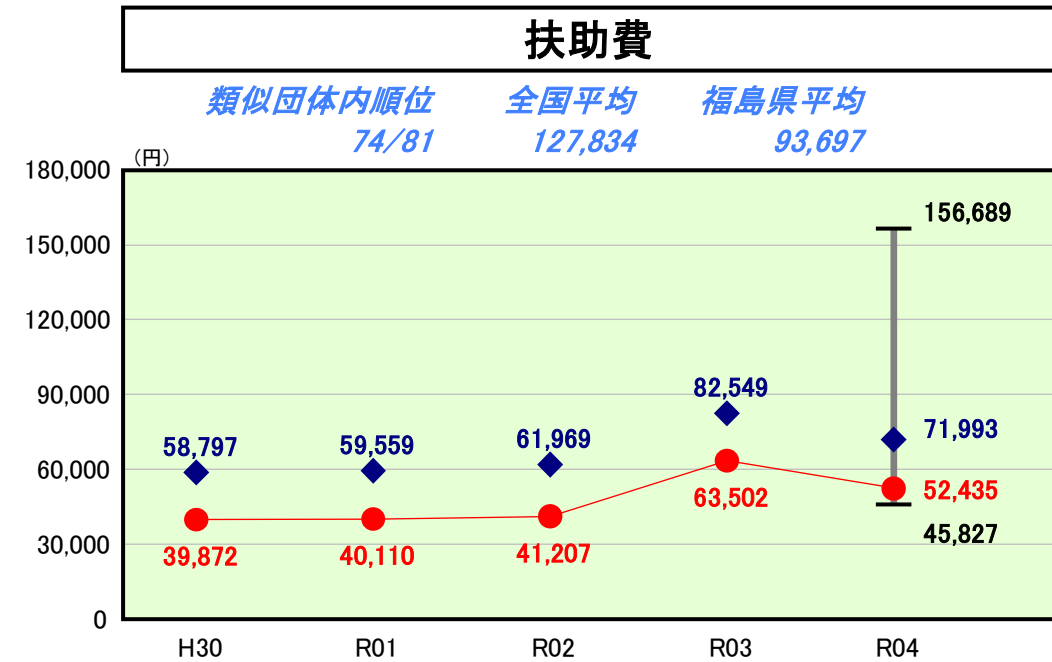
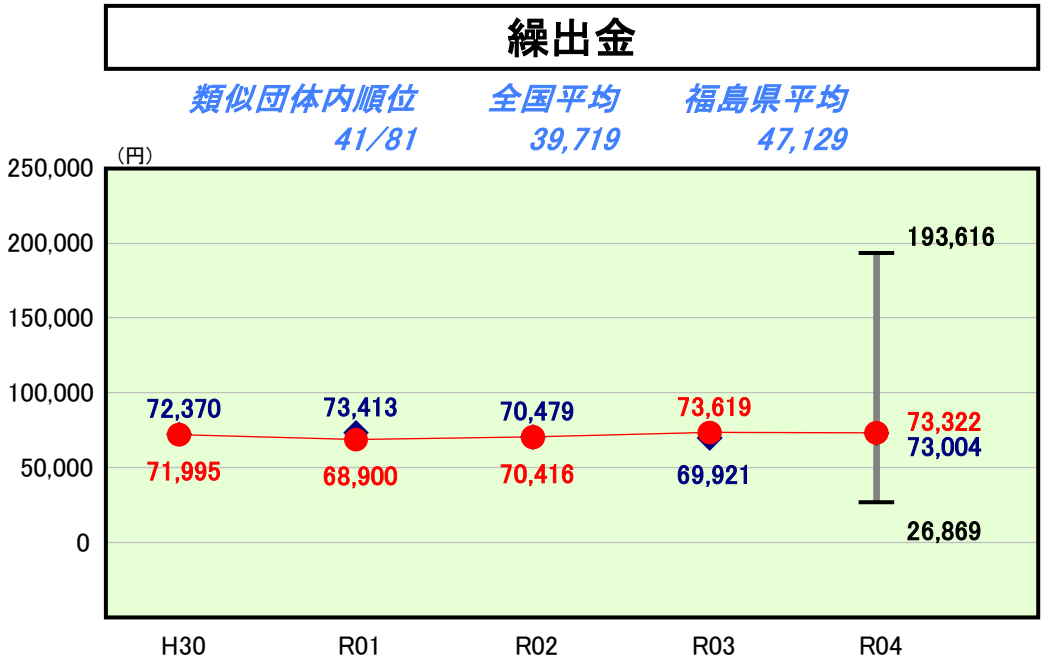
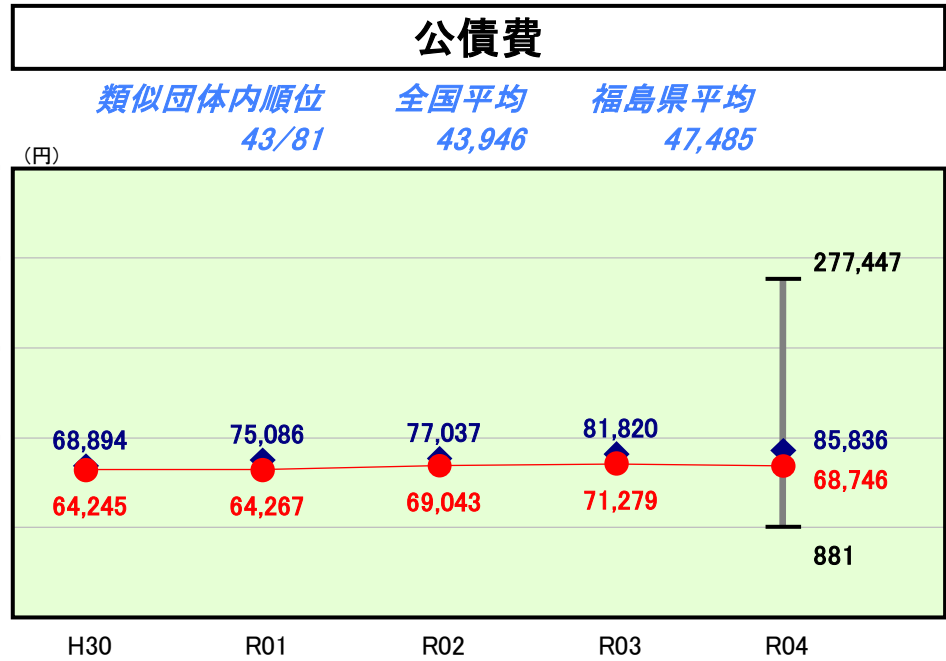
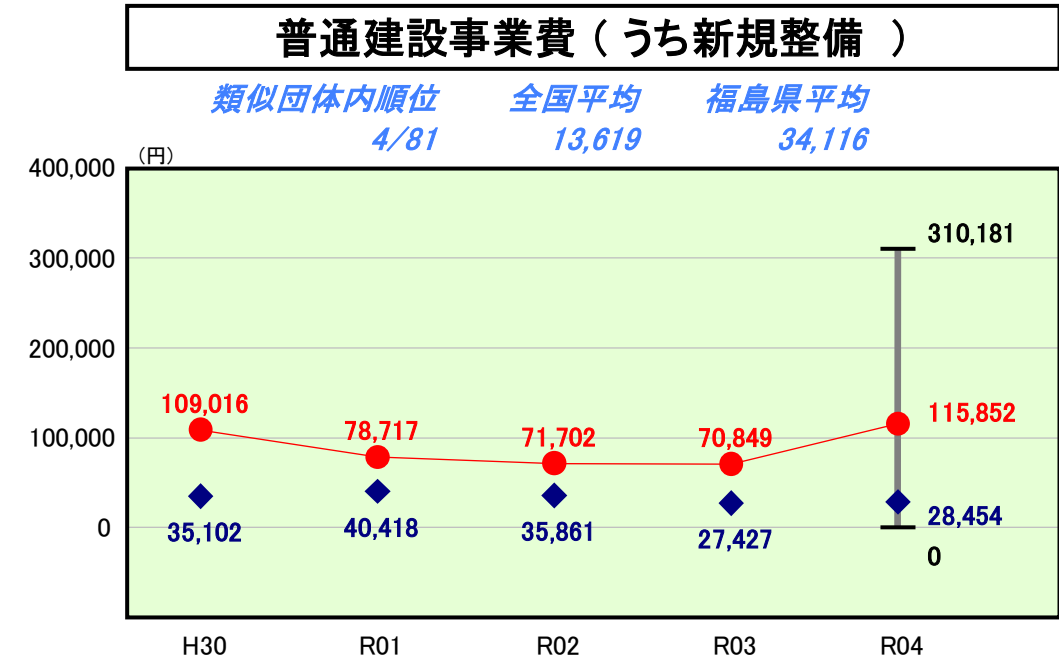
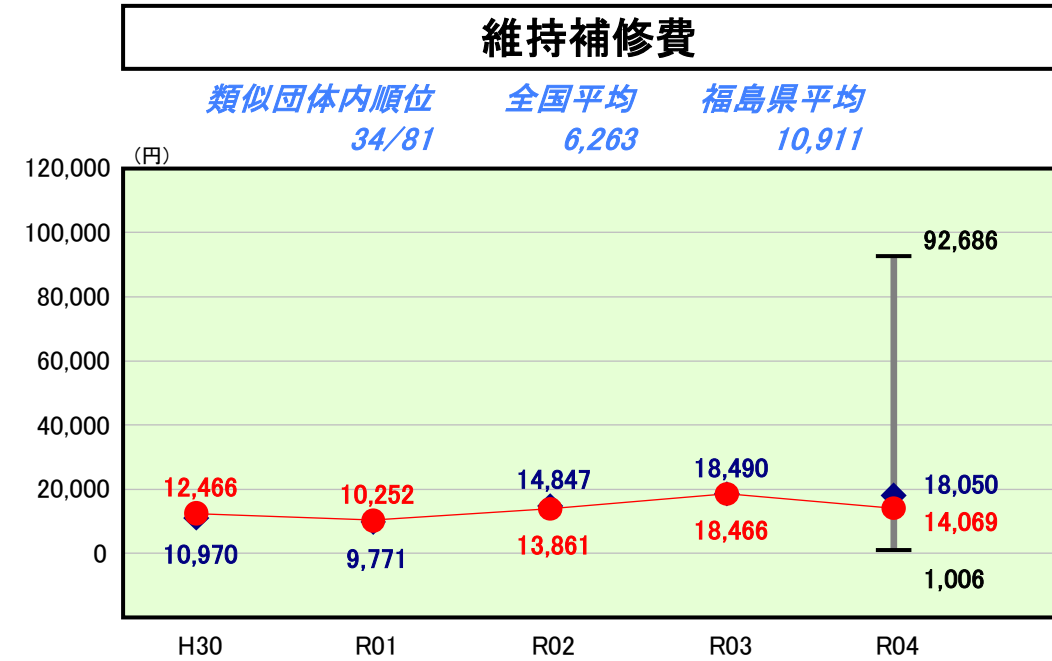
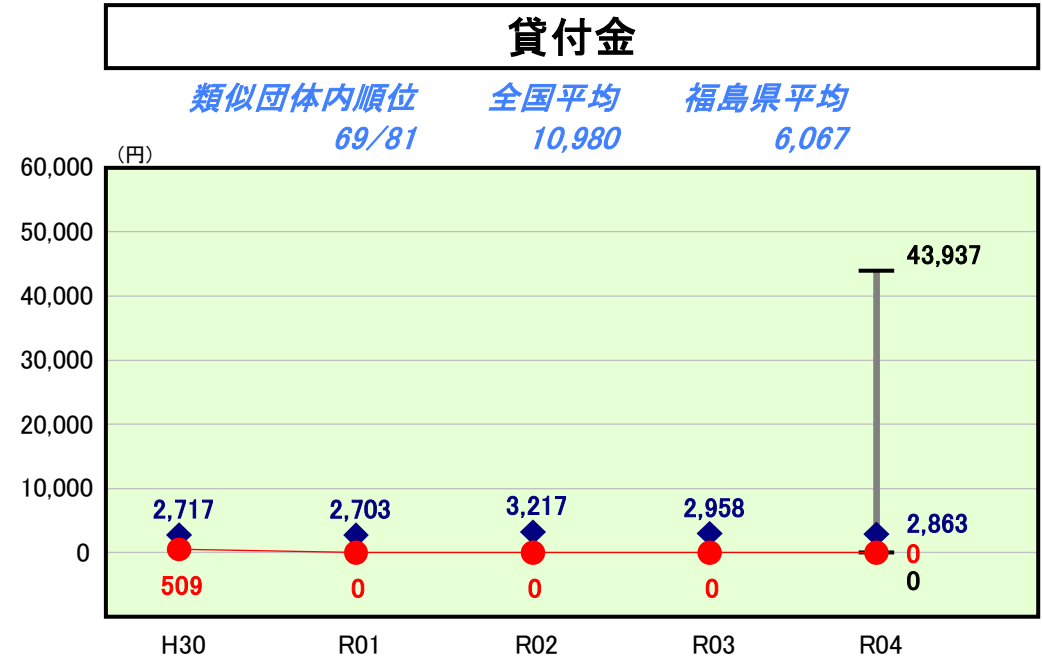
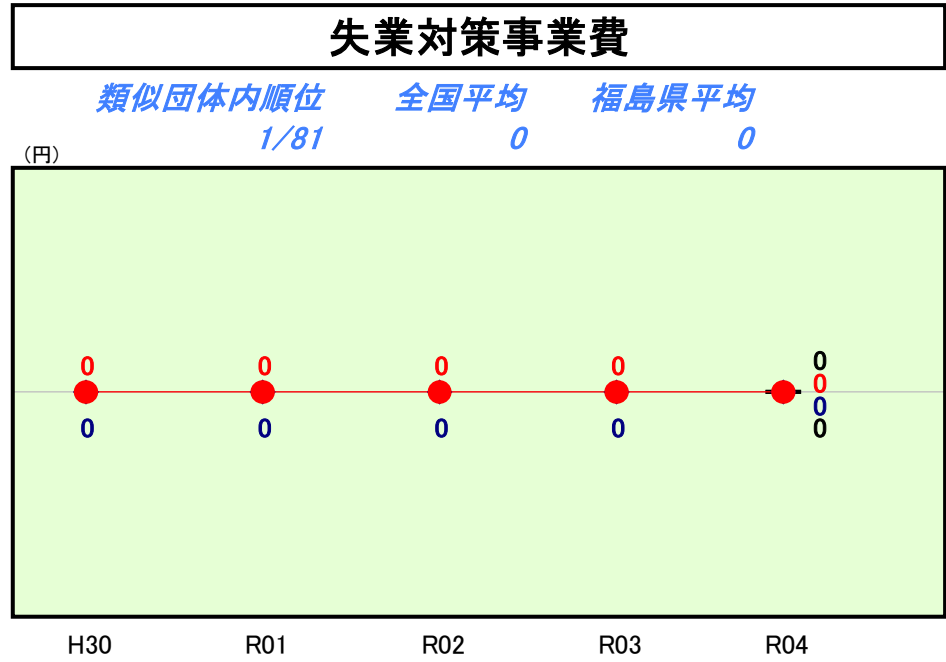
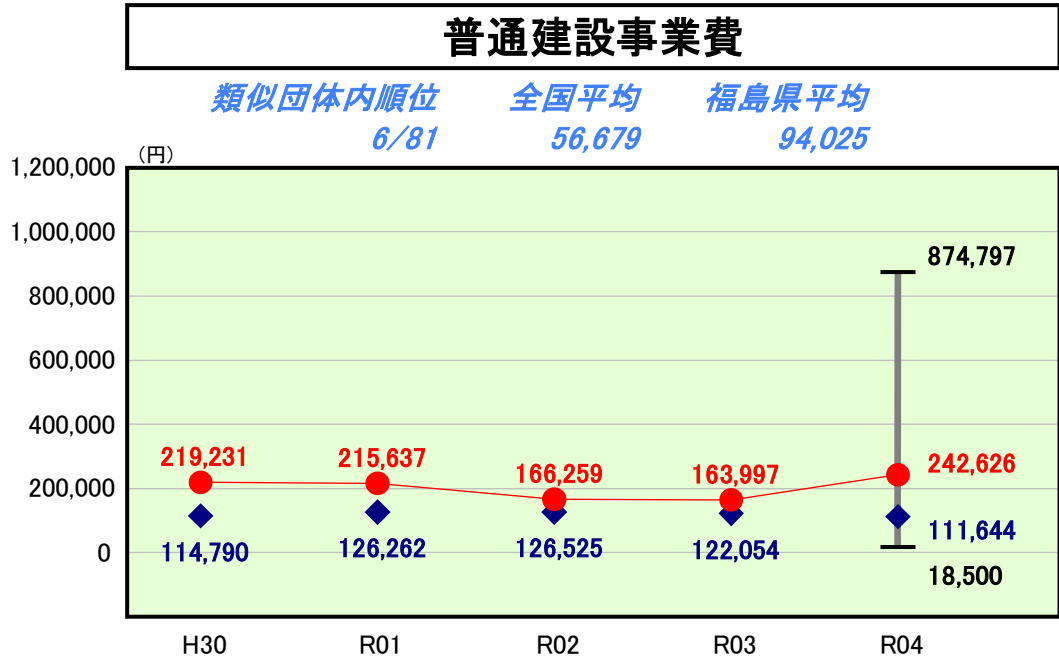
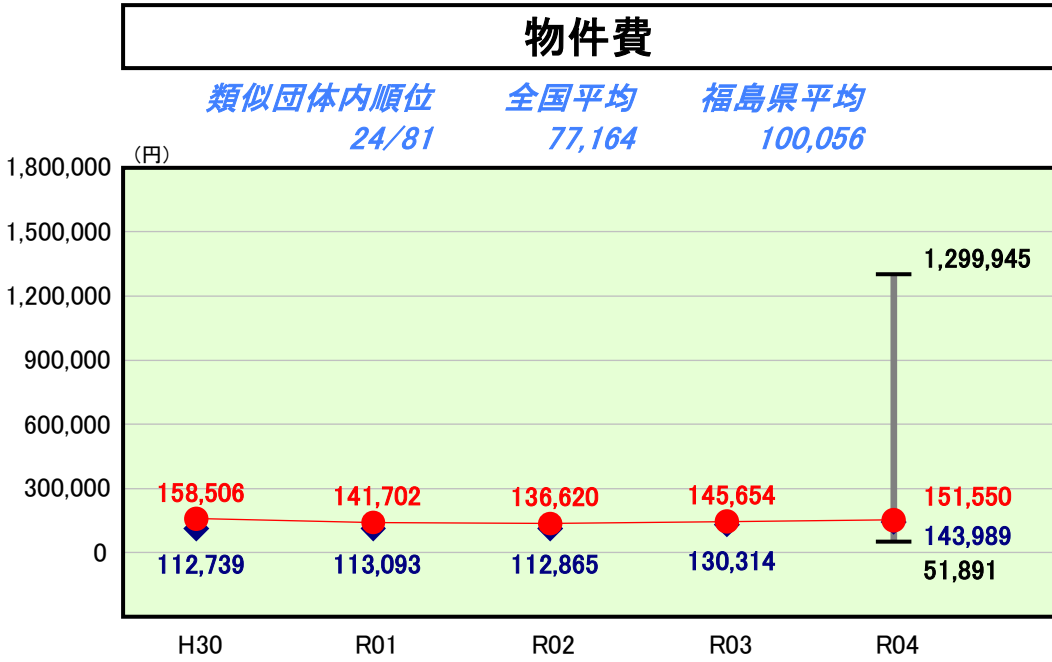
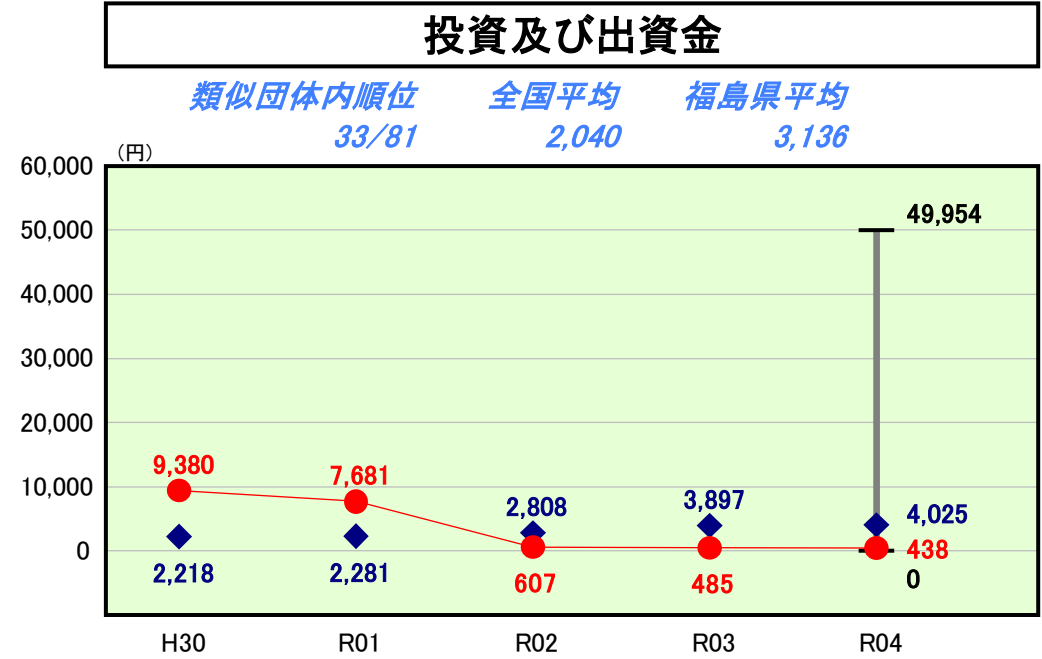
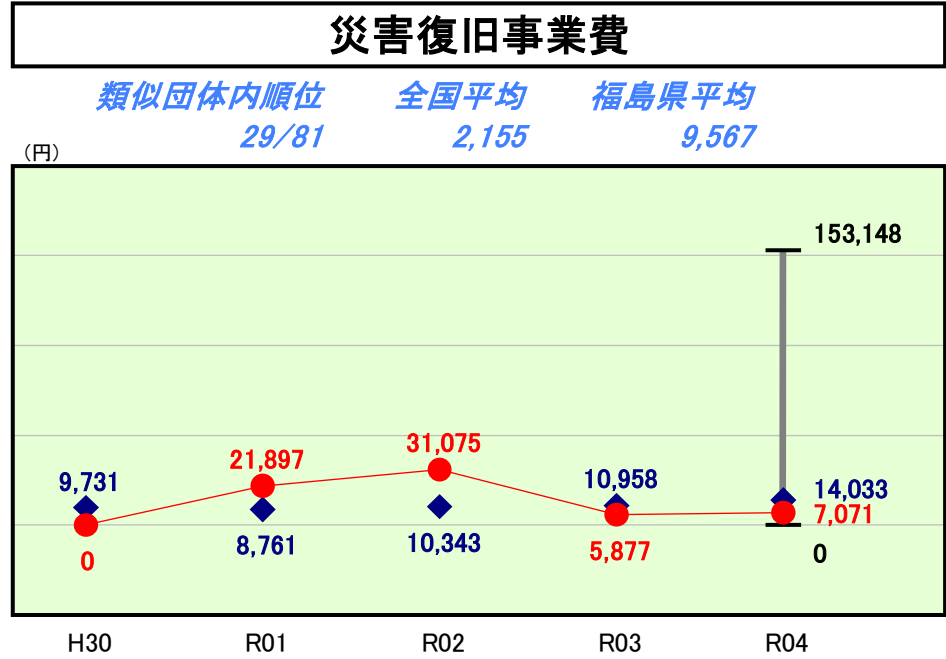
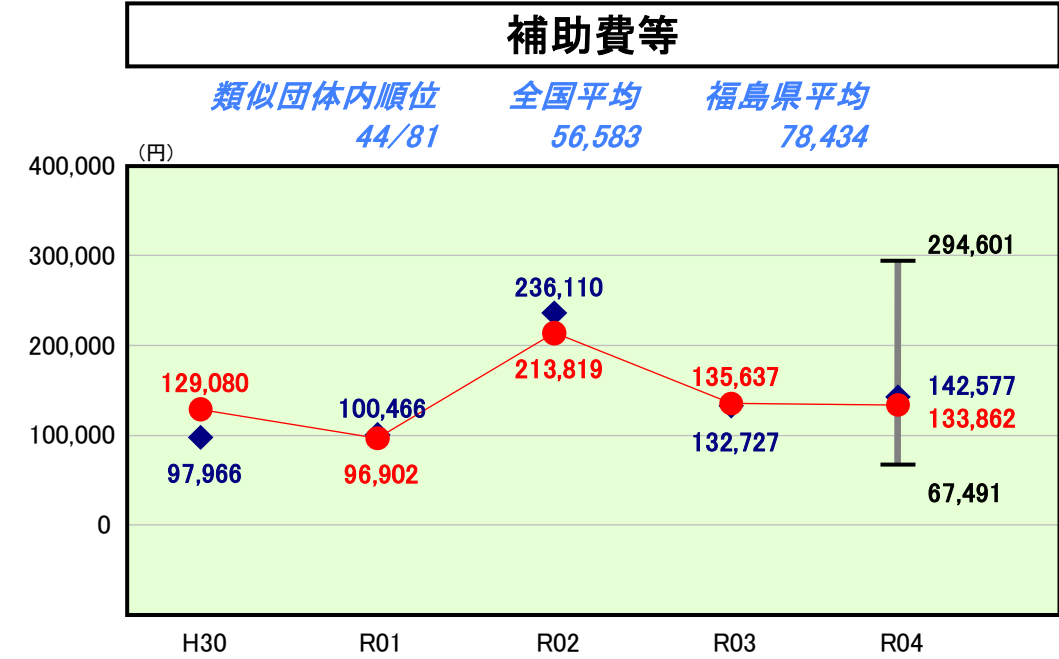
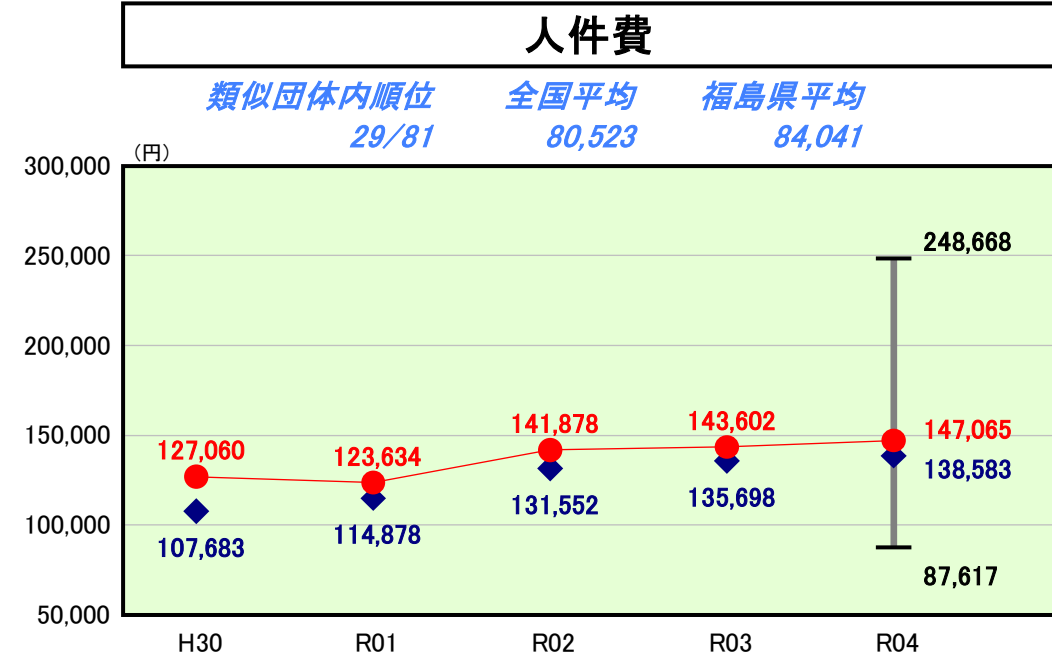
人	5,304人	(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	5,226人	(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	225.52	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9%
歳入総額	5,594,515	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,311,258	千円	市	町	村	類	型	H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1
実質収支	200,677	千円	(	年	度	毎	)	R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1	
標準財政規模	2,890,425	千円								
地方債現在高	3,635,529	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

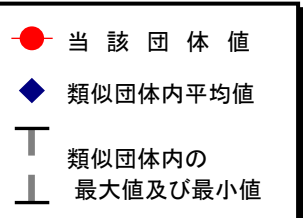
- 歳出決算総額は、住民一人当たり1,001,368円となっている。
- ・「物件費」は、公共施設整備基本計画策定業務の実施に伴い、前年度より5,896円増加となっている。
 - ・「扶助費」については、子育て世帯臨時特別給付金の減少により、前年度より11,067円減少となっている。
 - ・「普通建設事業費」については、てんえいふるさと公園農林水産物直売施設整備の実施に伴い、前年度より78,629円増加となっている。
 - ・「災害復旧事業費」は、福島沖地震の被害で生じた災害復旧事業の実施に伴い、前年度より1,194円増加となっている。
 - ・「積立金」は、財政調整基金の積立の減少により、前年度より24,196円減少となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福島県天栄村

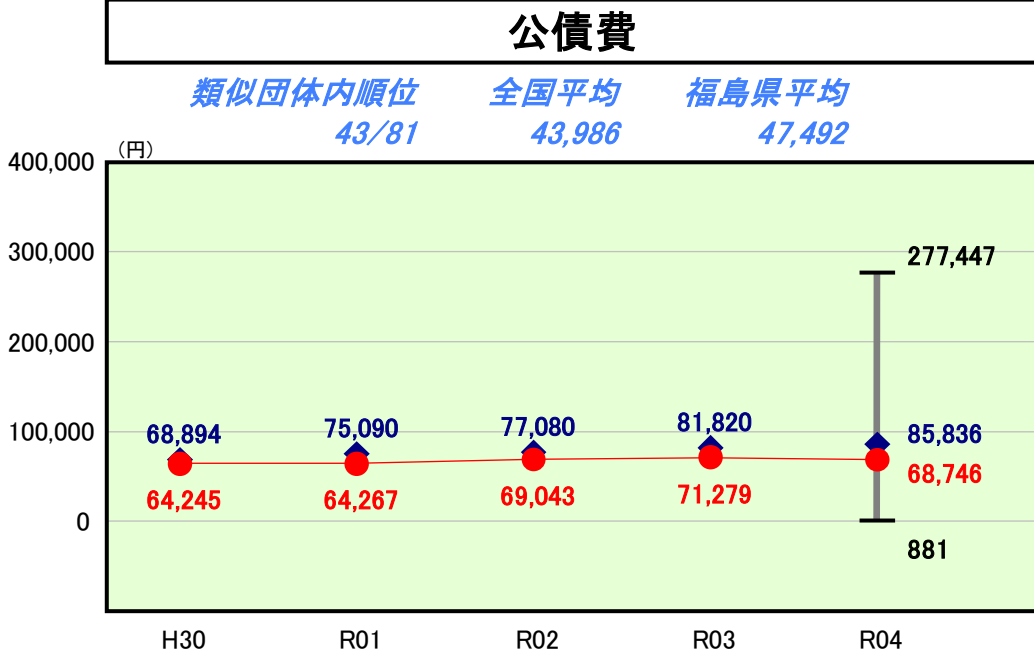
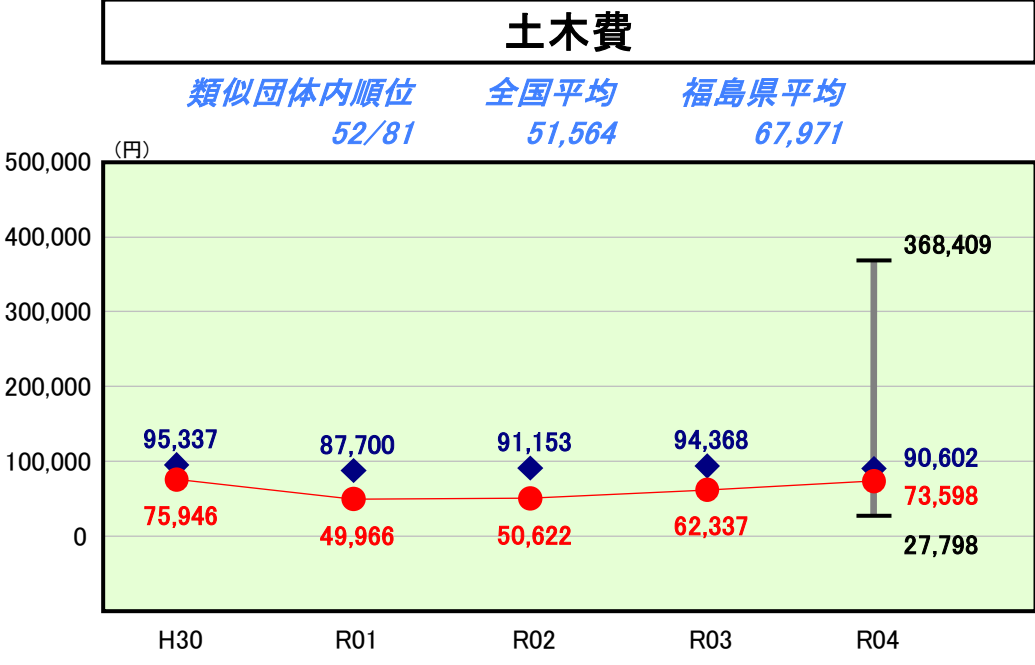
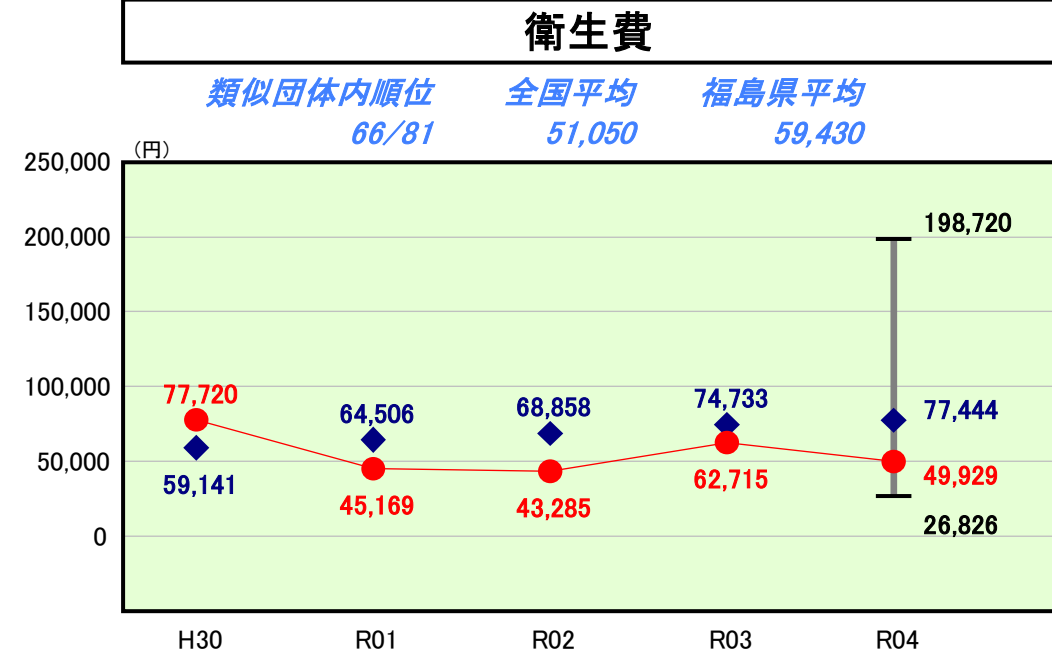
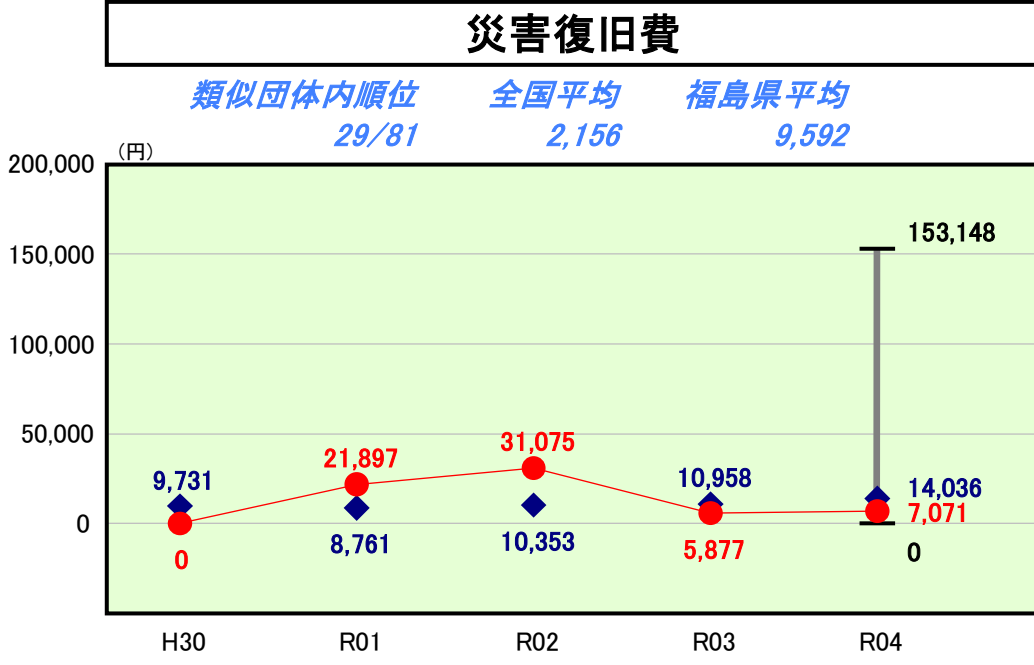
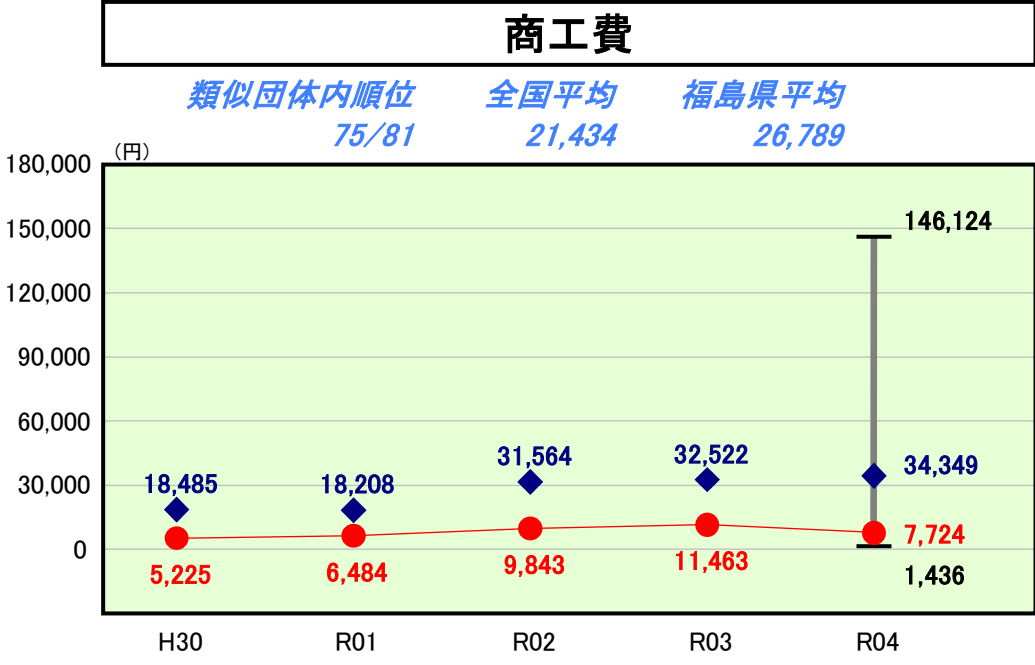
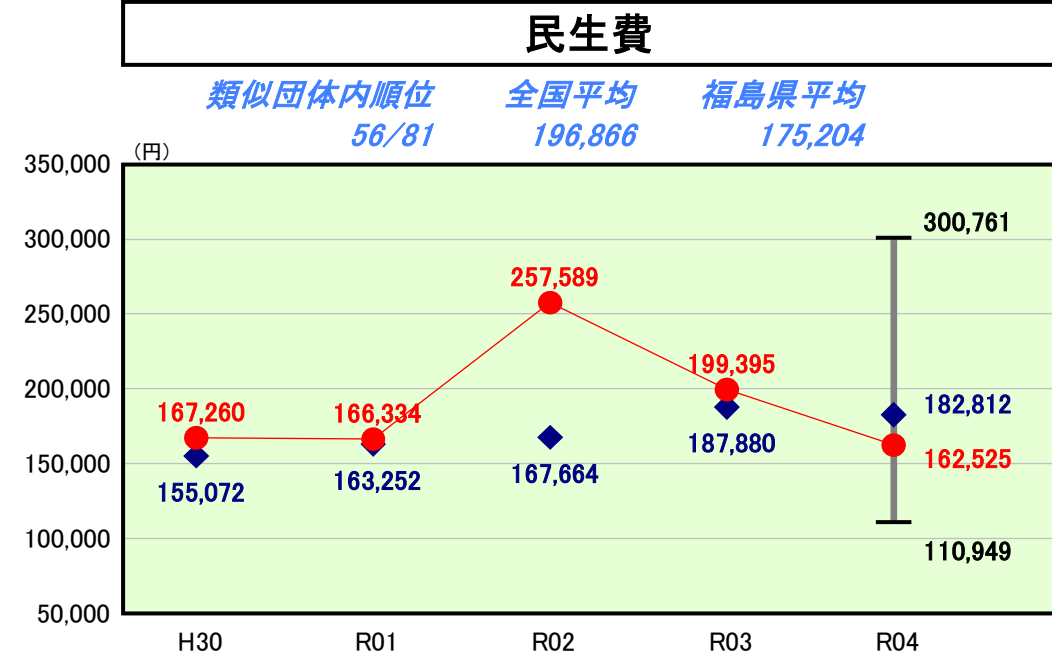
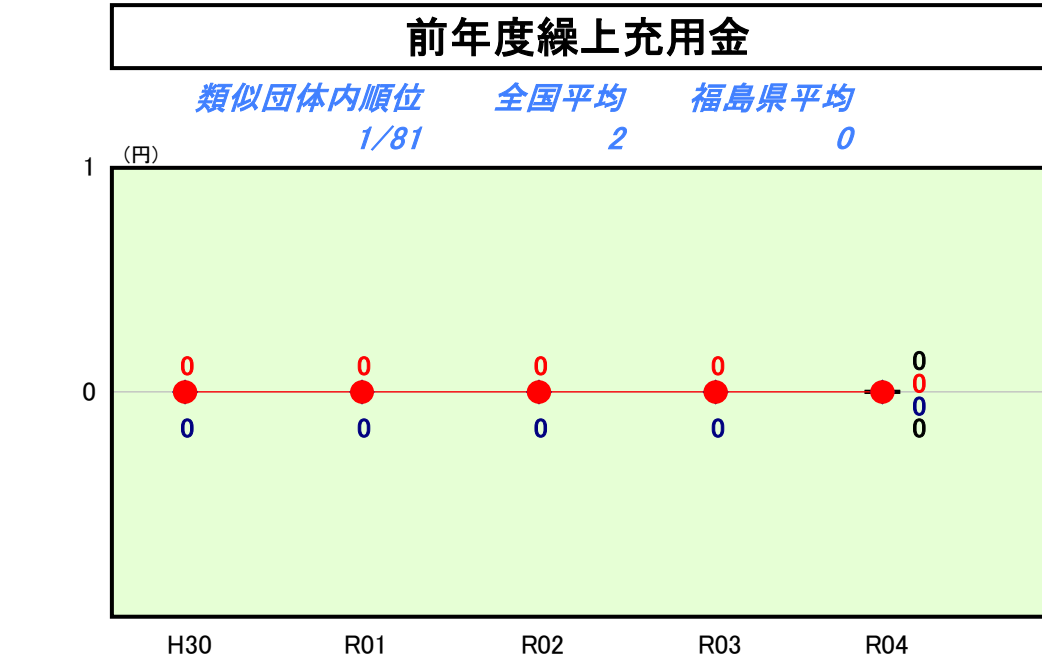
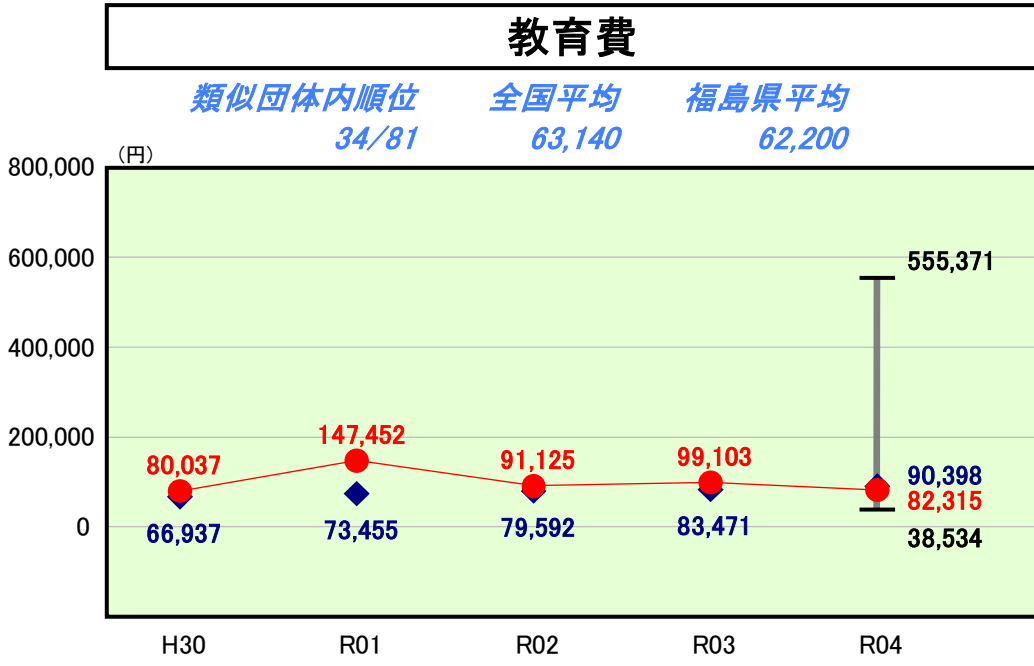
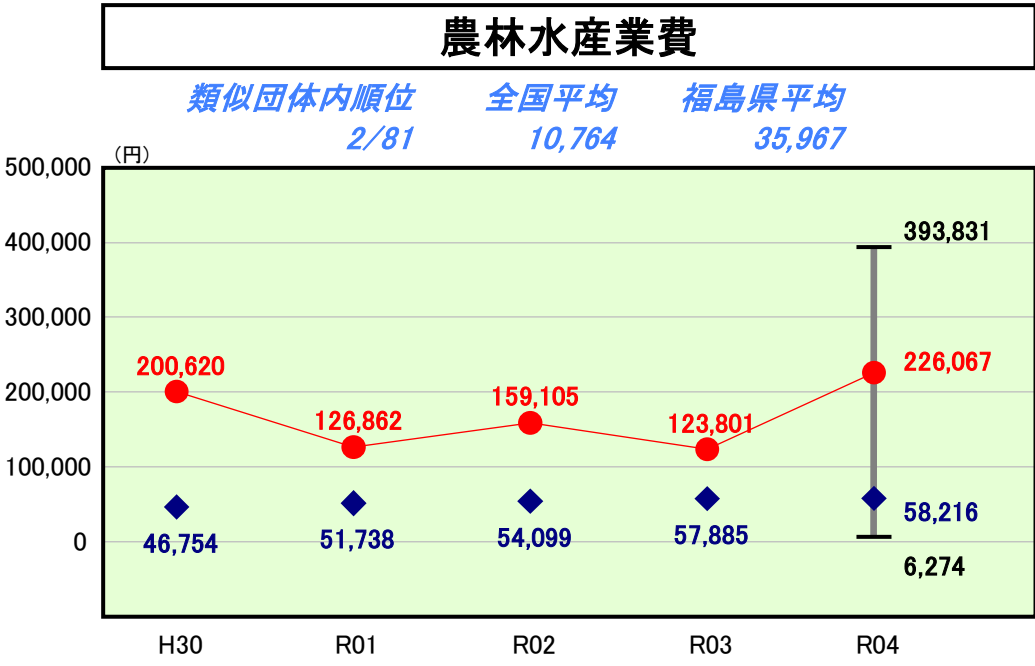
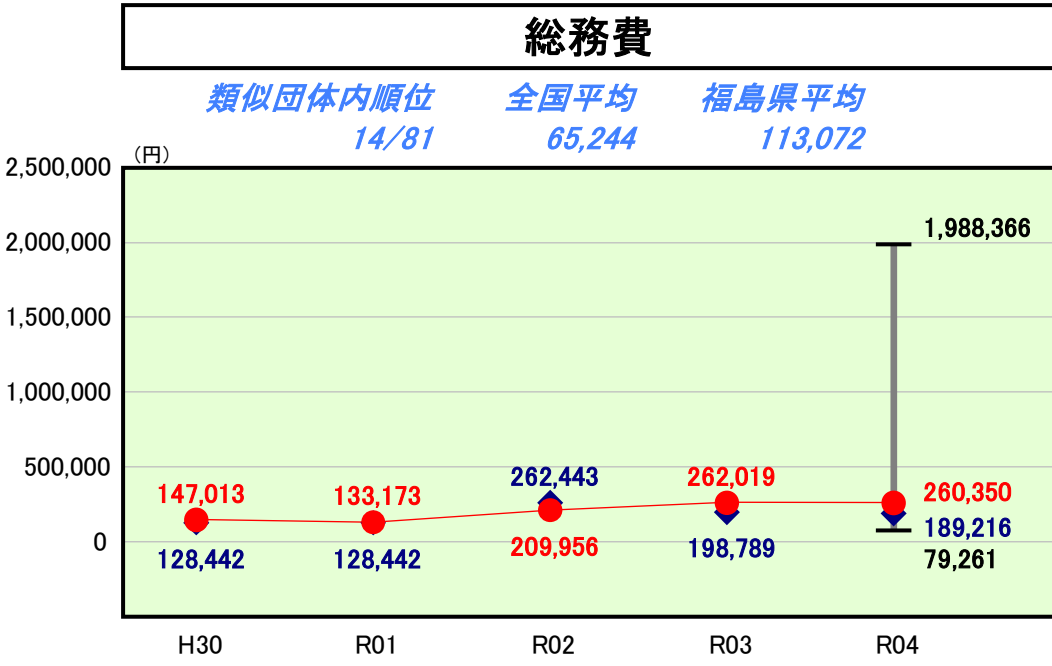
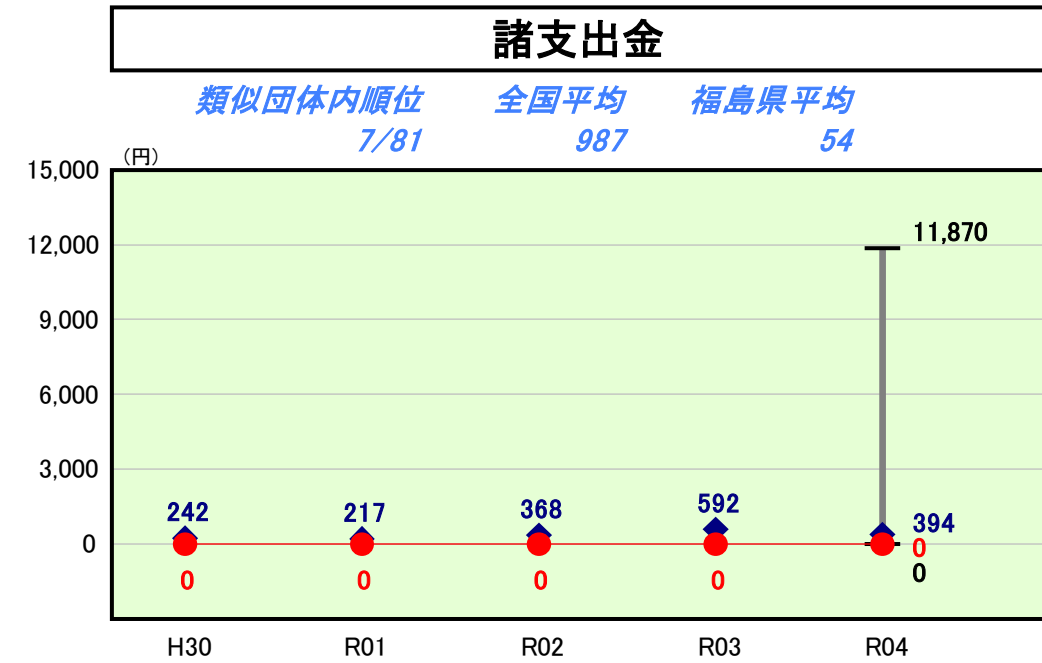
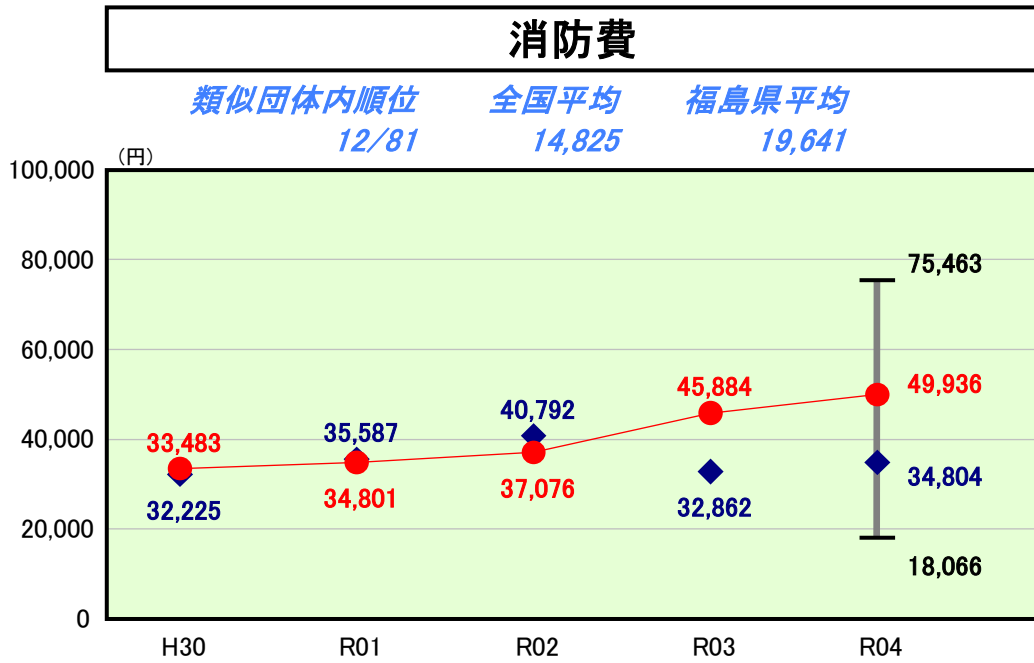
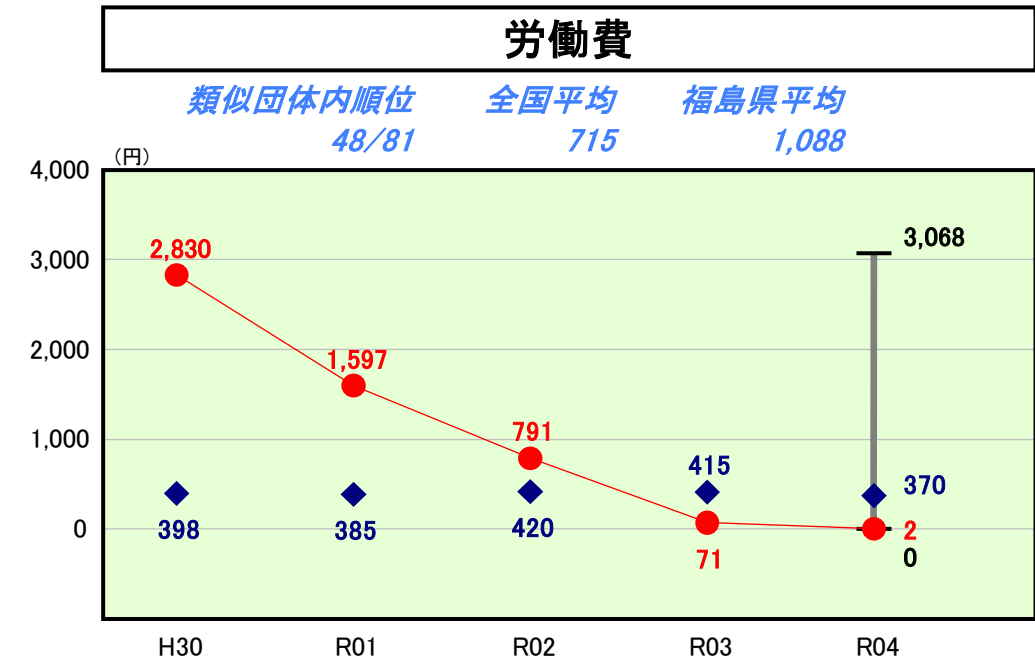
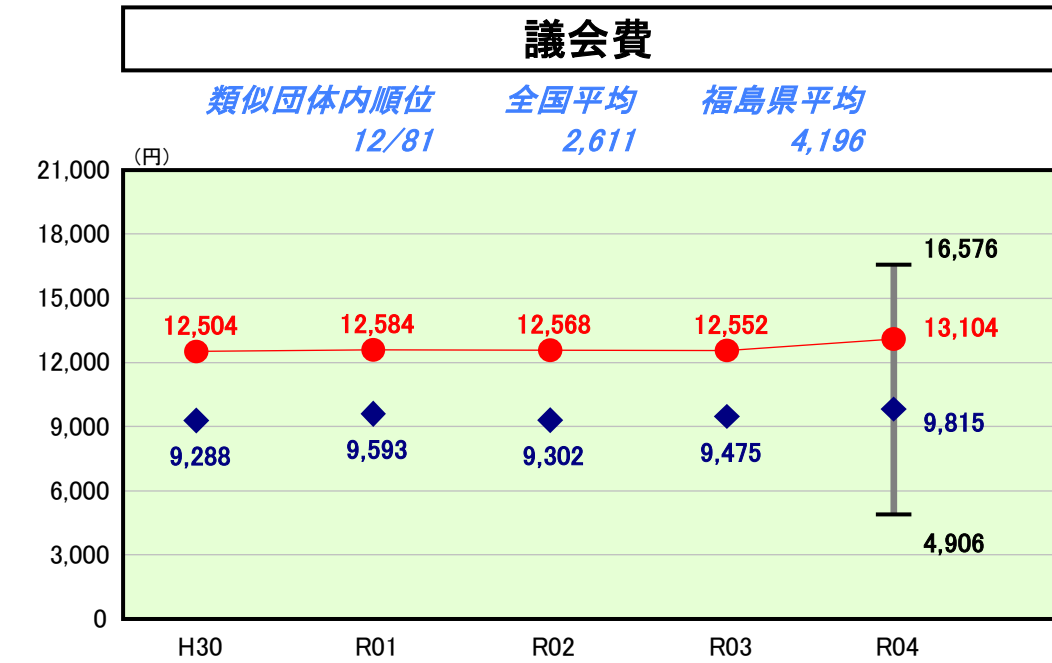
人	口	5,304	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本	人	5,226	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	積	225.52	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%	
歳入総額	額	5,594,515	千円	将	来	負	担	比	率	-	%		
歳出総額	額	5,311,258	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1	R02 Ⅱ-1
実質収支	支	200,677	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-1	R04	Ⅱ-1	
標準財政規模	模	2,890,425	千円										
地方債現在高	高	3,635,529	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

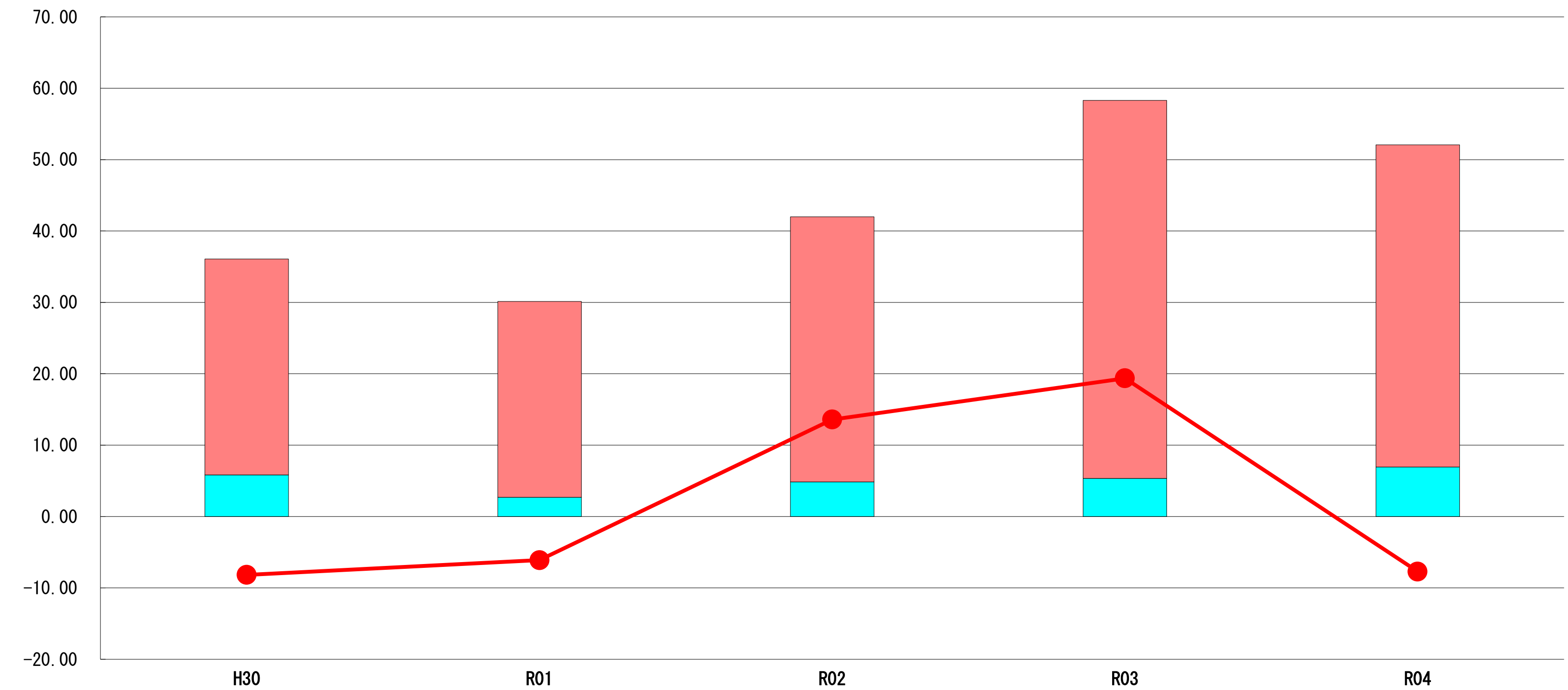
- ・「民生費」については、子育て世帯臨時特別給付金の減少により、前年度より36,870円減少となっている。
- ・「衛生費」については、新型コロナウイルスワクチン接種事業や福島県沖地震に伴う災害廃棄物運搬処理事業の減少により、12,786円減少となっている。
- ・「農林水産業費」については、てんえいふるさと公園農林水産物直売施設整備事業や緊急自然災害防止対策事業の増加により、前年度より102,266円増加となっている。
- ・「土木費」については、社会資本整備総合交付金事業や緊急浸漕推進事業の増加により、前年度より11,261円増加となっている。
- ・「教育費」については、公立学校情報機器等購入費や小中学校空調機器改修工事の完了に伴い、前年度より16,788円減少となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	30.24	27.44	37.14	52.96	45.12
	実質収支額	5.84	2.68	4.84	5.35	6.94
	実質単年度収支	▲ 8.18	▲ 6.11	13.59	19.36	▲ 7.71

分析欄

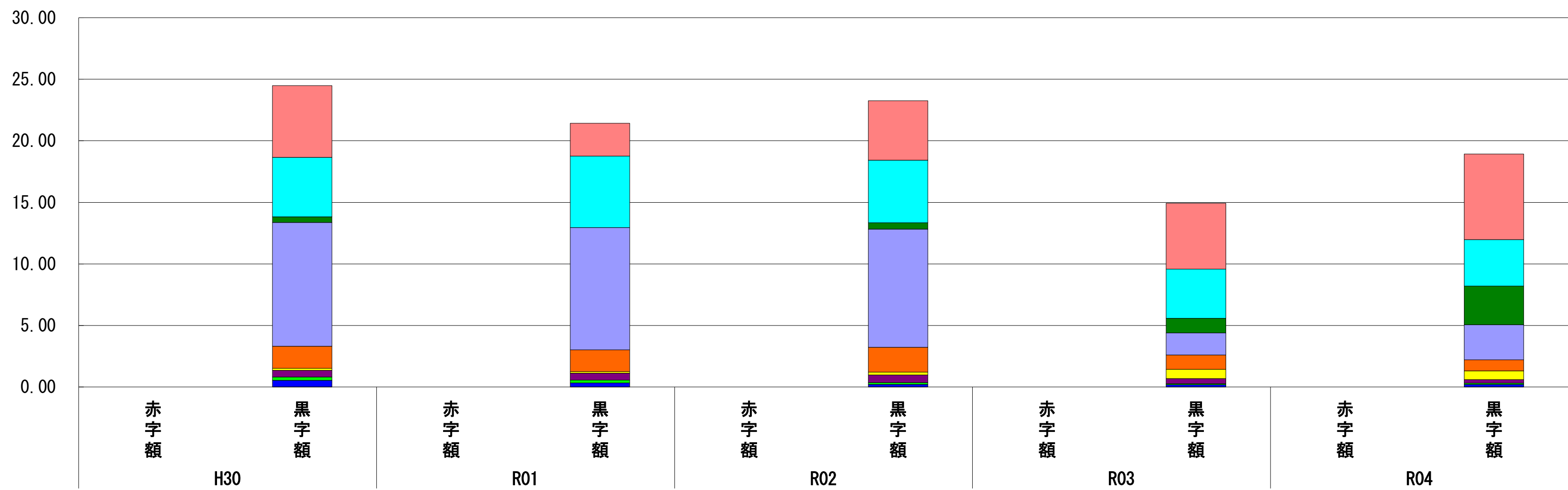
令和4年度については、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金を345百万円を取り崩したことから、実質収支は黒字となっており、基金残高の標準財政規模を占める割合は前年度より7.84ポイント減少した。これまで大規模災害に備え、財政調整基金の積立を行ってきたが、今後、中長期的な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		5.83	2.68	4.84	5.35	6.94
水道事業会計		4.83	5.81	5.08	3.99	3.78
介護保険特別会計		0.46	0.00	0.51	1.19	3.15
工業用地取得造成事業特別会計		10.06	9.93	9.60	1.78	2.84
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.80	1.76	2.02	1.18	0.91
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.15	0.13	0.24	0.74	0.70
農業集落排水事業特別会計		0.55	0.57	0.61	0.42	0.29
簡易水道事業特別会計		0.27	0.23	0.15	0.08	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.54	0.32	0.21	0.19	0.20

分析欄

各会計ともに赤字の発生はなく、適正な事業展開により財政の健全化が図られている。
なお、工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

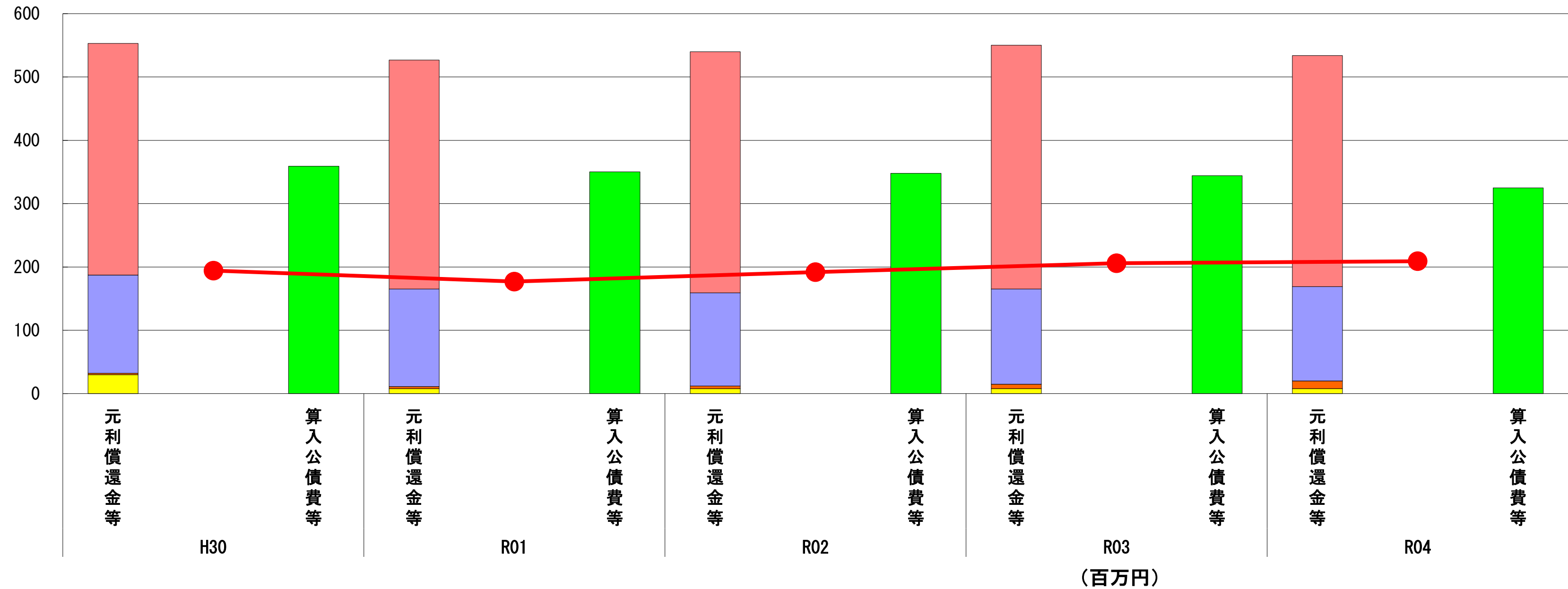
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		366	362	381	385	365
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		155	154	147	150	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	3	4	7	12
	債務負担行為に基づく支出額		30	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		359	350	348	344	325
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		194	177	192	206	209

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めていることから、ほぼ横ばいで推移している。

債務負担行為に基づく支出においては、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、令和7年度で終了する見込みである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

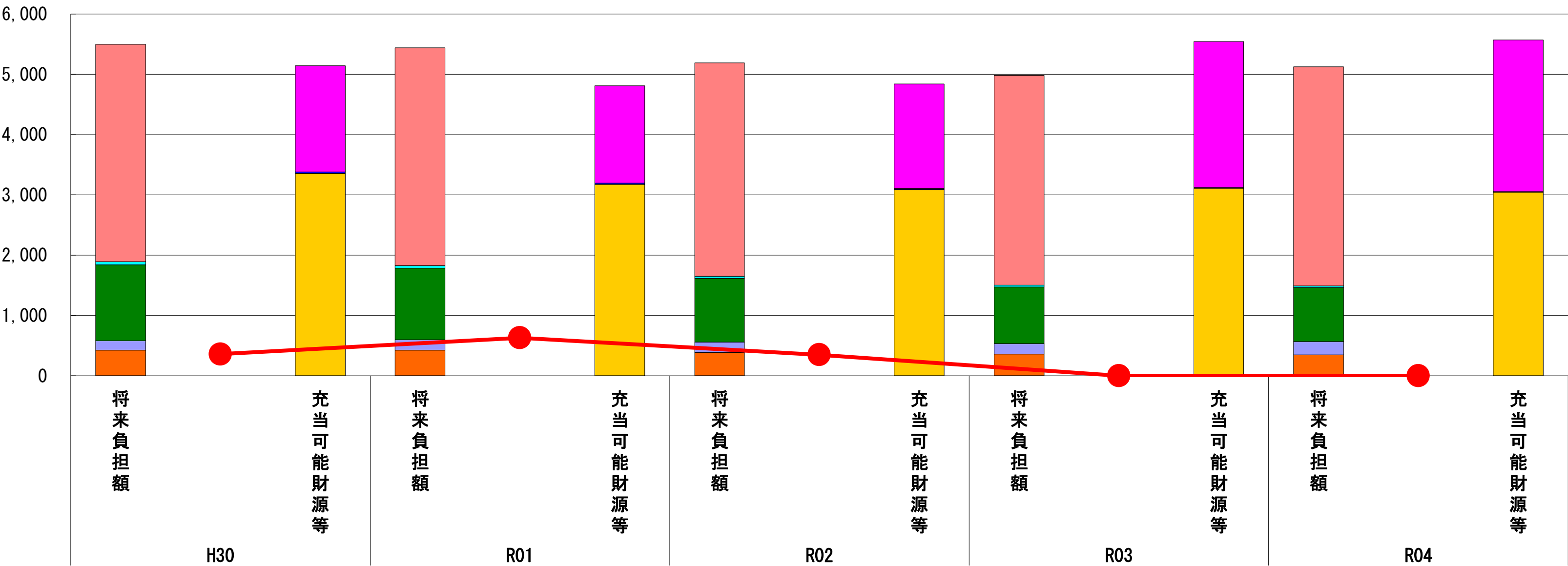
減債基金残高のうち、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

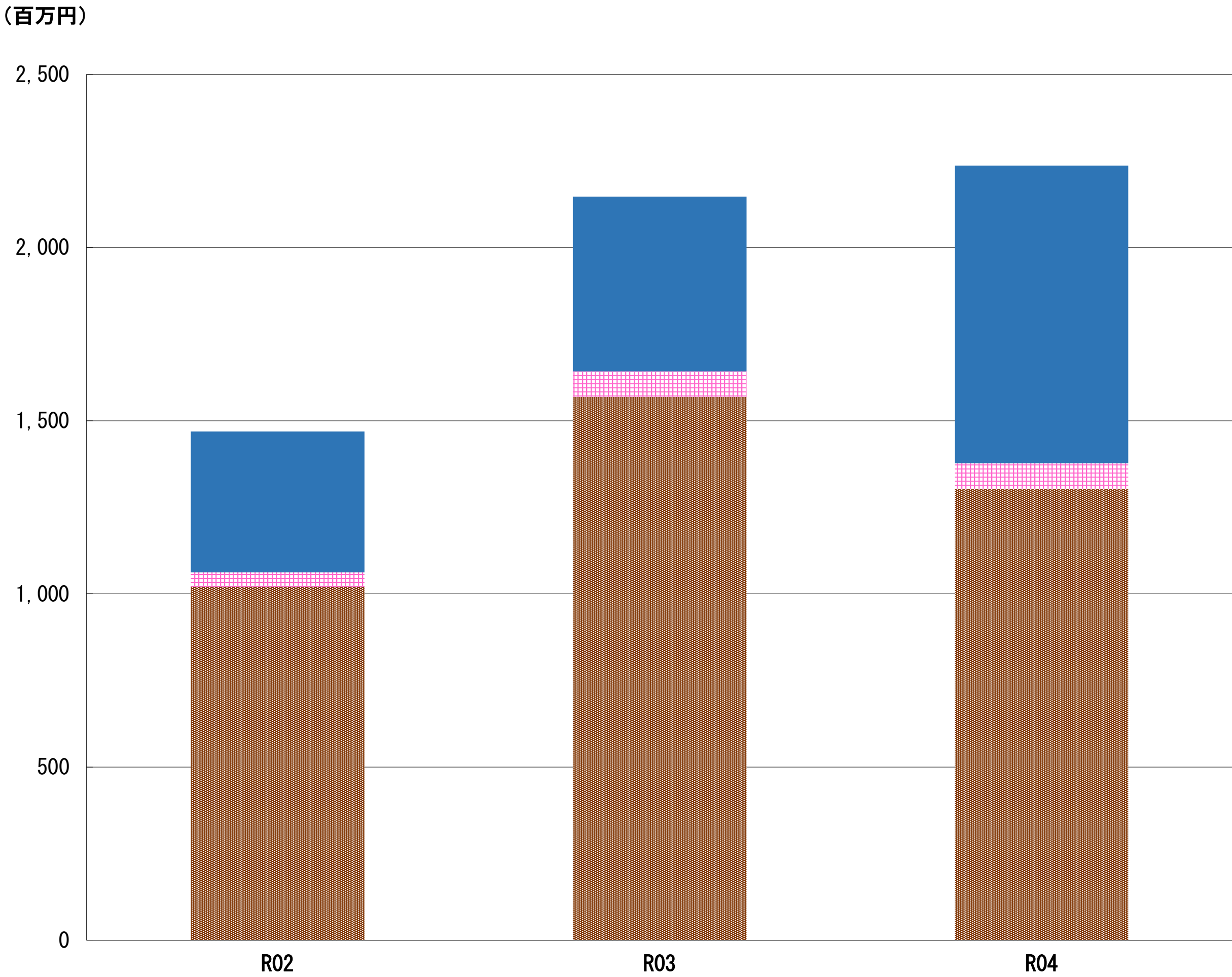
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,607	3,611	3,539	3,480	3,636
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	43	36	29	22
	公営企業債等繰入見込額		1,259	1,189	1,054	943	898
	組合等負担等見込額		156	174	173	174	224
	退職手当負担見込額		425	423	387	358	345
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
	充当可能基金		1,760	1,614	1,735	2,423	2,517
	充当可能特定歳入		25	21	17	13	10
(A)－(B)	基準財政需要額算入見込額		3,356	3,175	3,089	3,110	3,044
	将来負担比率の分子		358	629	348	▲ 562	▲ 447

分析欄

令和4年度については、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。一般会計等に係る地方債の現在高は、一般補助施設整備等事業債等の借入により増加している。公営企業債等繰入見込額は、農業集落排水事業の元金残高の減少に伴い今後も減少見込みである。充当可能基金については、公共施設整備基金、がんばれ天栄応援基金等の積立てにより増加している。基準財政需要額算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることに伴い、充当可能な基金の減少することが見込まれるため、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1, 021	1, 569	1, 304
減債基金		41	73	73
その他特定目的基金		407	505	859
	(公共施設整備基金 (R04年度末現在))	259	359	699
	(がんばれ天栄応援基金 (R04年度末現在))	47	41	61
	(こども未来基金 (R04年度末現在))	36	33	43
	(森林環境譲与税基金 (R04年度末現在))	9	15	18
	(除雪車整備基金 (R04年度末現在))	27	32	12
基金残高合計		1, 469	2, 147	2, 237

令和4年度	福島県天栄村
-------	--------

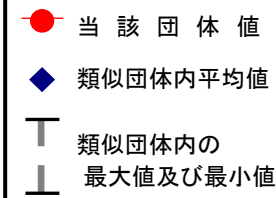
基金全体 (増減理由) 幼稚園通園バス事業やへき地児童・生徒遠距離通学バス事業等の実施に伴うがんばれ天栄応援基金24百万円、役場庁舎冷暖房設備改修工事等に伴う公共施設整備基金99百万円を取り崩した一方、財政調整基金に80百万円、公共施設整備基金に439百万円、がんばれ天栄応援基金に45百万円を積み立てしたことにより、基金全体としては、90百万円増の2, 237百万円となった。 (今後の方針) 今後、公共施設の長寿命化や保育所施設の移転、小学校の統合による学校施設の整備等が見込まれるため、公共施設整備基金への積立額の増加を予定している。また、財政調整基金については、標準財政規模の適正な範囲内となるように適正な管理・運営に努めていく。
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、歳計剰余金を80百万円積み立てたが、単独事業の実施に必要な財源確保のため345百万円を取り崩しており、前年度から265百万円減少している。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から災害等への備え等のため残高の確保に努める。中長期的な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努めていく。
減債基金 (増減理由) 基金運用利子の積立による増加。 (今後の方針) 今後の地方債償還の動向を踏まえ状況に応じて適正に対応していく。
その他特定目的基金 (基金の使途) ①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）を財源として村政の振興発展のための基金。③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金。④除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金。⑤ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金。⑥人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金。⑦地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金。⑧森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を財源として森林環境の整備を図るための基金。 (増減理由) ①公共施設整備基金：公共施設の整備に備え、439百万円の積立により増加。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）45百万円の積立により増加。③こども未来基金：15百万円の積立により増加。④除雪車整備基金：除雪車整備のため、20百万円を取り崩したため減少。⑤ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加。⑥人材育成基金：基金利子分のみ増加。⑦地域福祉基金：基金利子分のみ増加。⑧森林環境譲与税基金：森林環境譲与税6百万円の積立により増加。 (今後の方針) ①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④除雪車整備基金：令和5年度に除雪車整備のため、全て取り崩し予定。⑤ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑥人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑦地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧森林環境譲与税基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

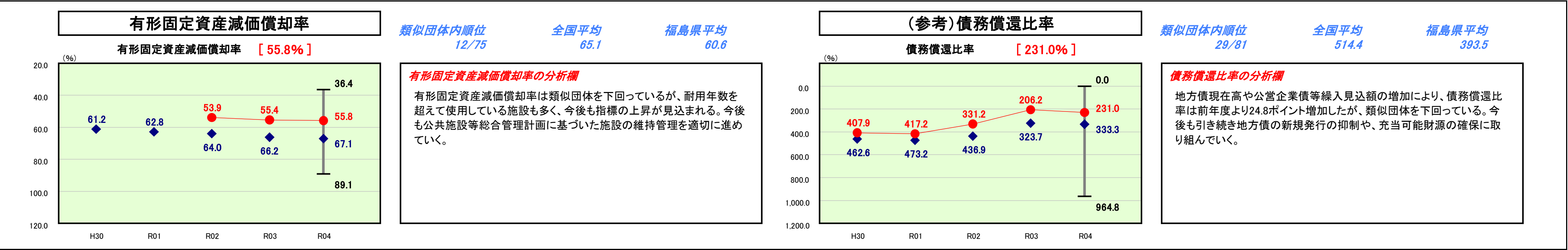
令和4年度

福島県天栄村

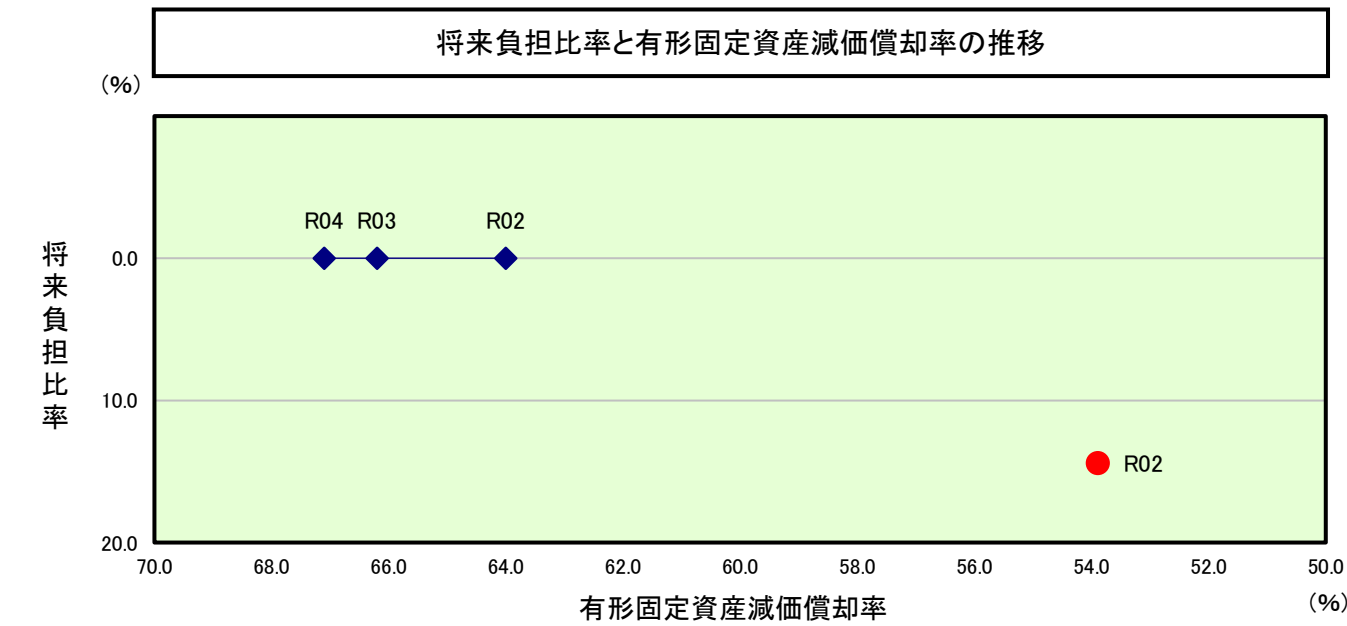
人	5,304	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	5,226	人(R5.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	225.52	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
歳 入 総 額	5,594,515	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	5,311,258	千円	市 町 村 類 型	H30Ⅱ－1R01Ⅱ－1R02Ⅱ－1	
実 質 収 支	200,677	千円	(年 度 毎)	R03Ⅱ－1R04Ⅱ－1	
標 準 財 政 規 模	2,890,425	千円			
地 方 債 現 在 高	3,635,529	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



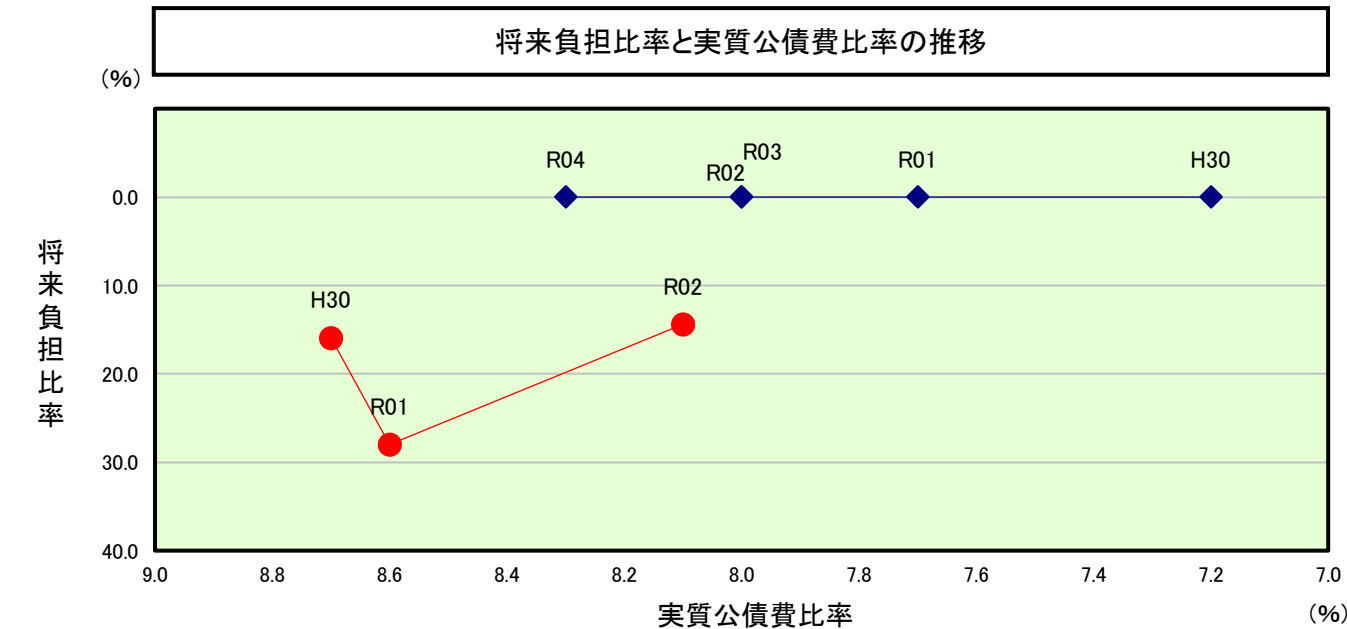
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体を下回り、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されなかった。今後、老朽化した施設の長寿命化対策等の財源として、地方債の発行も考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めるとともに、公共施設整備基金への積立など充当可能財源の確保にも努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率			14.4	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			64.0	66.2	67.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されなかった。主要要因としては、充当可能財源である基金の残高の増加が考えられる。また、実質公債費比率は類似団体と同水準であり、前年度から0.1ポイント増加した。主要要因としては、公債費に準ずる債務負担行為に係る債務の減少や普通交付税額の増加などが考えられる。

(参考)

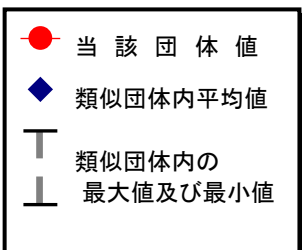
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	15.9	28.0	14.4	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.7	8.0	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

福島県天栄村

人	5,304	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	5,226	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
ち	225.52	k㎡	実	公	債	費	比	率	7.9	%
日	5,594,515	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
本	5,311,258	千円	市	町	村	類	型		H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1
人	200,677	千円	(	年	度	毎	)		R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1
口	2,890,425	千円								
積	3,635,529	千円								
入										
総										
額										
歳										
出										
総										
額										
実										
質										
収										
支										
標										
準										
財										
政										
規										
模										
地										
方										
債										
現										
在										
高										

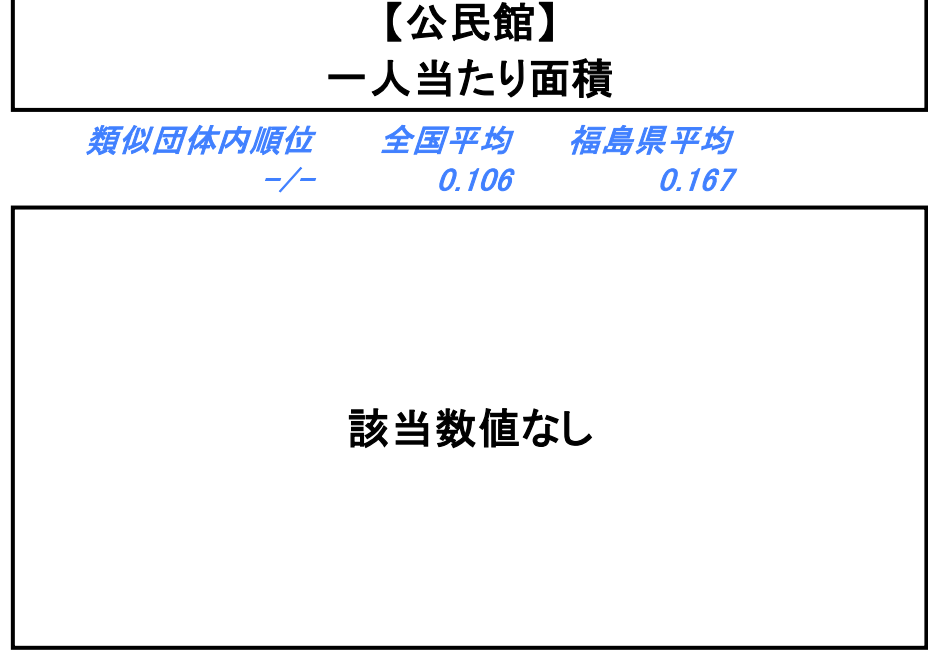
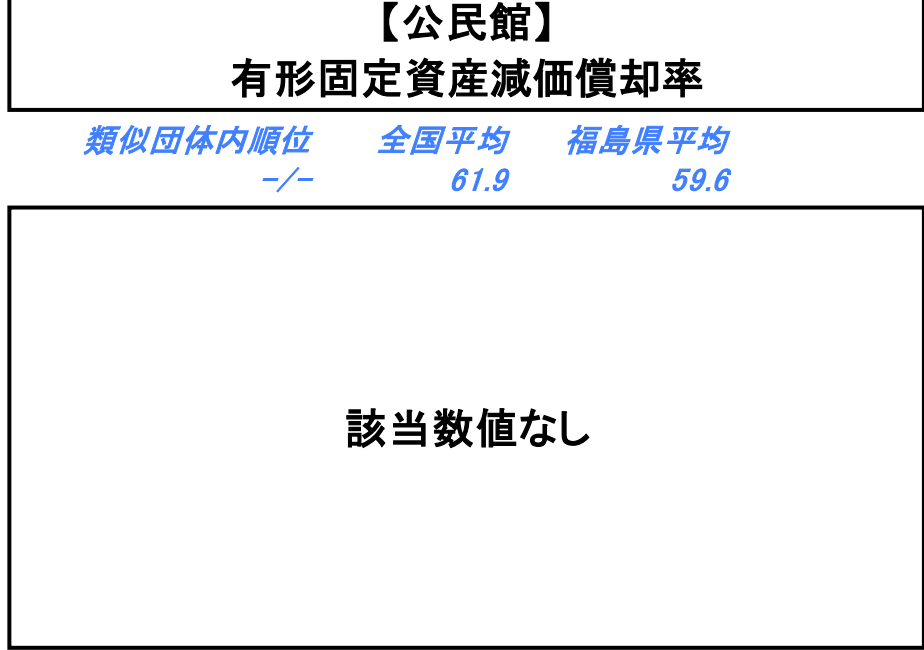
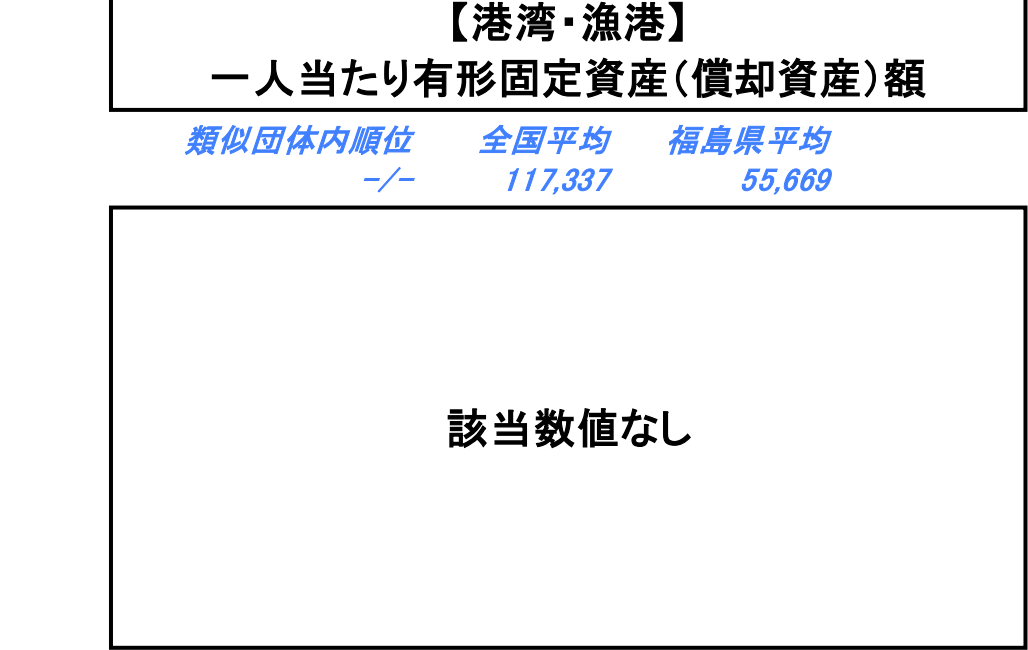
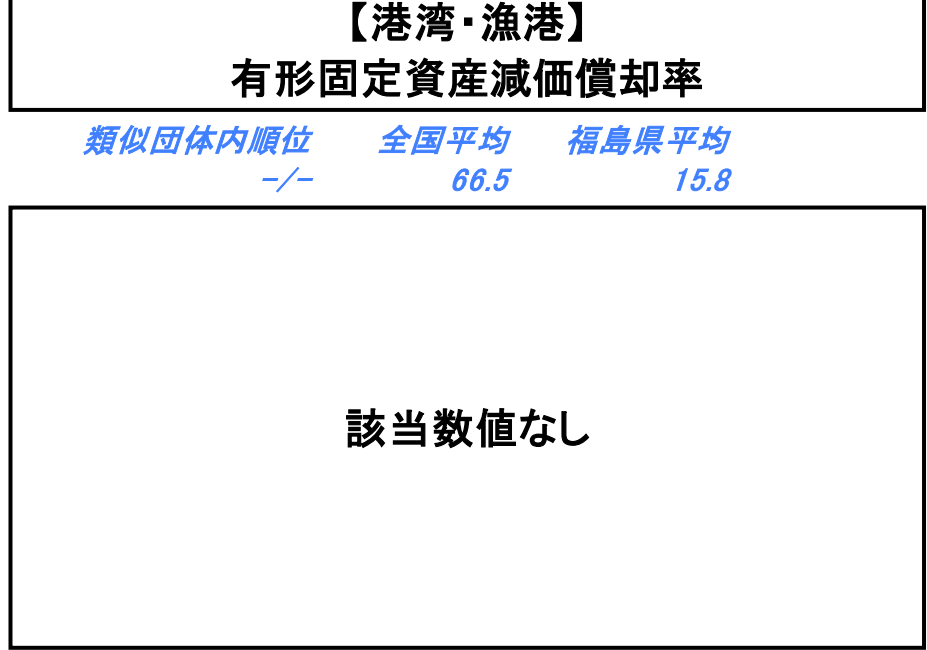
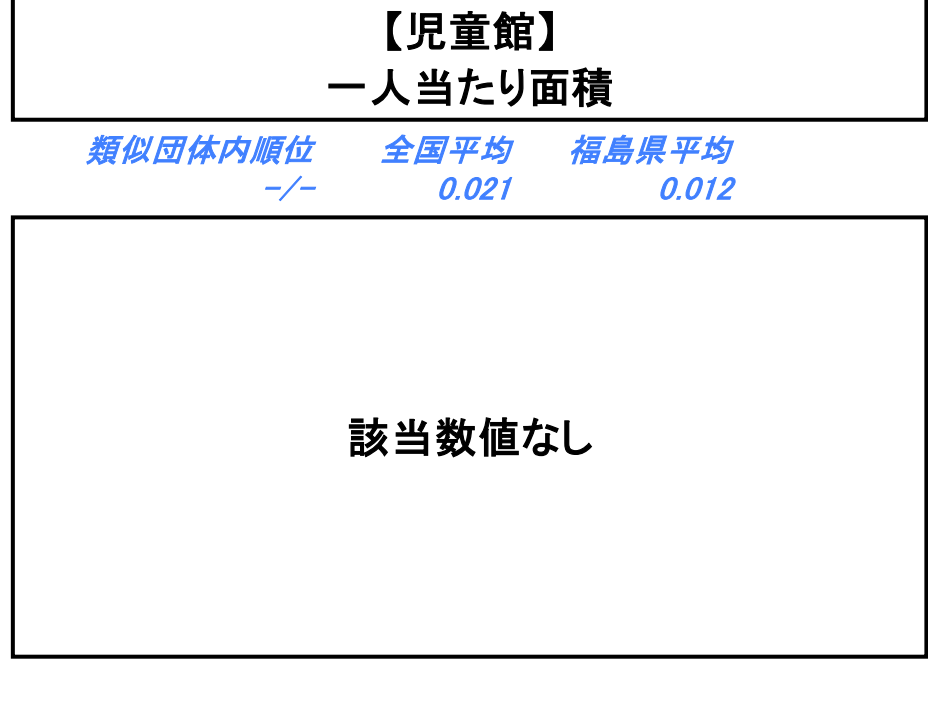
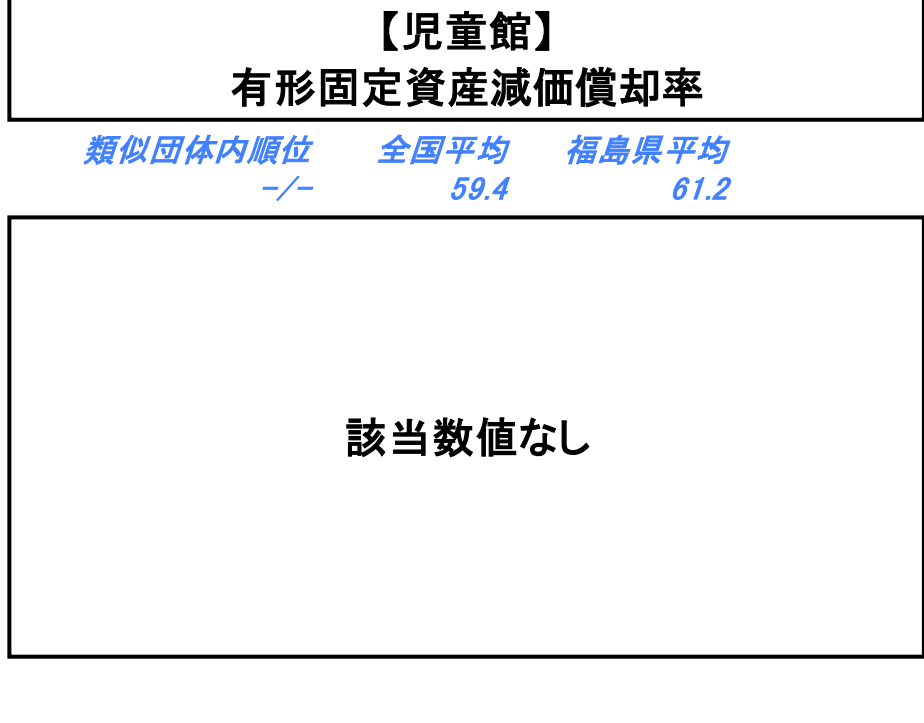
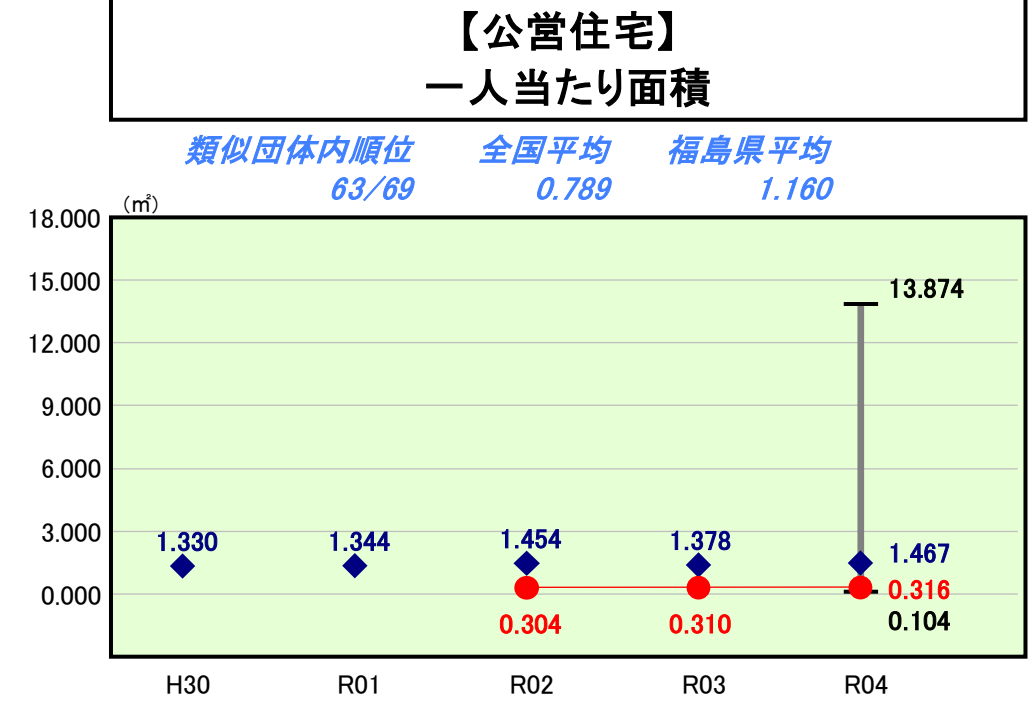
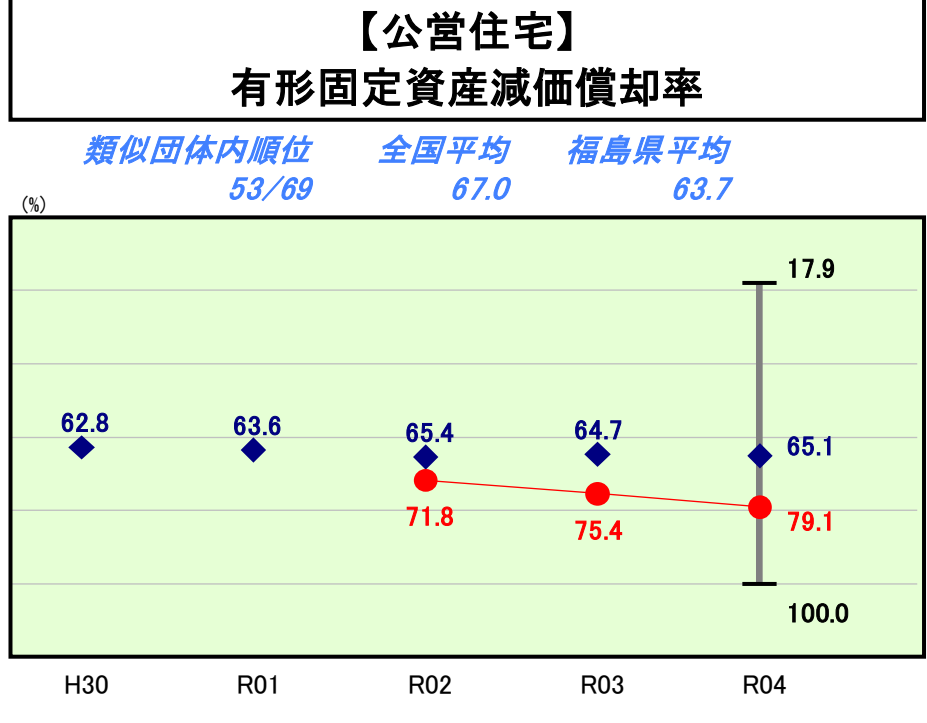
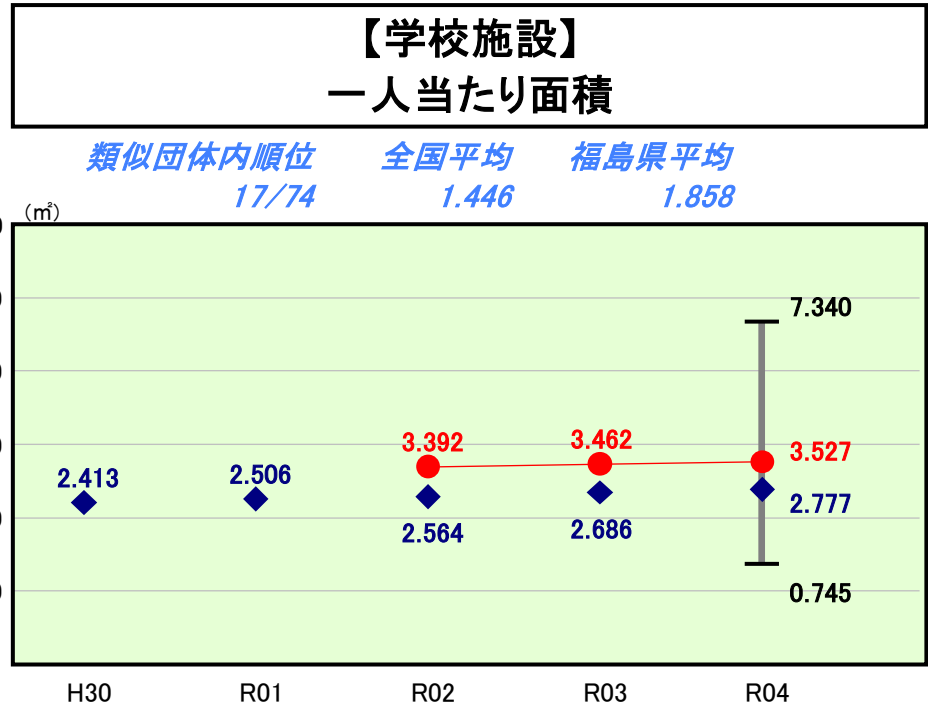
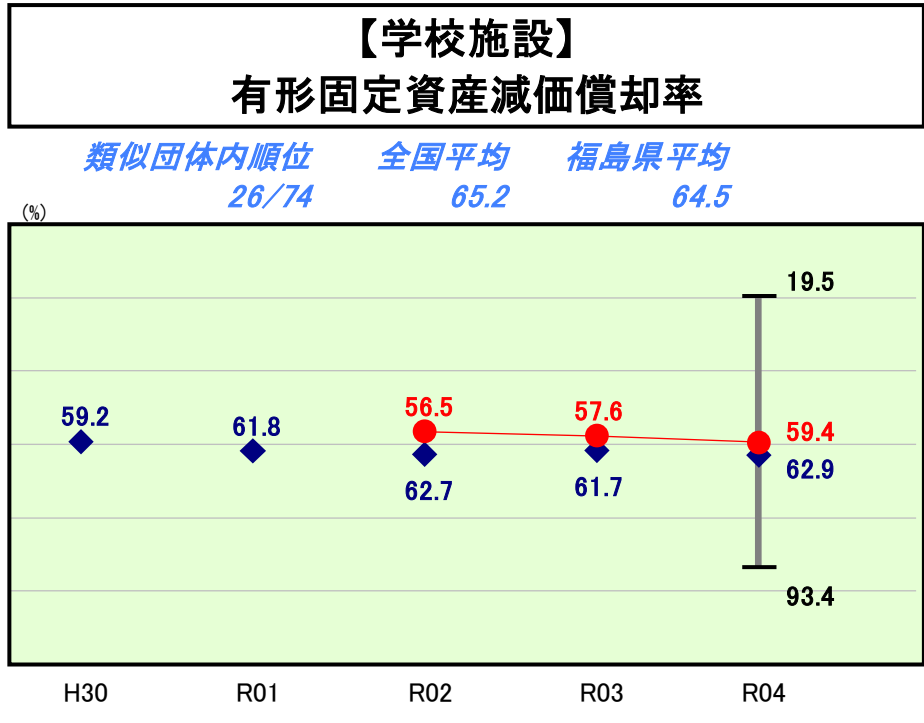
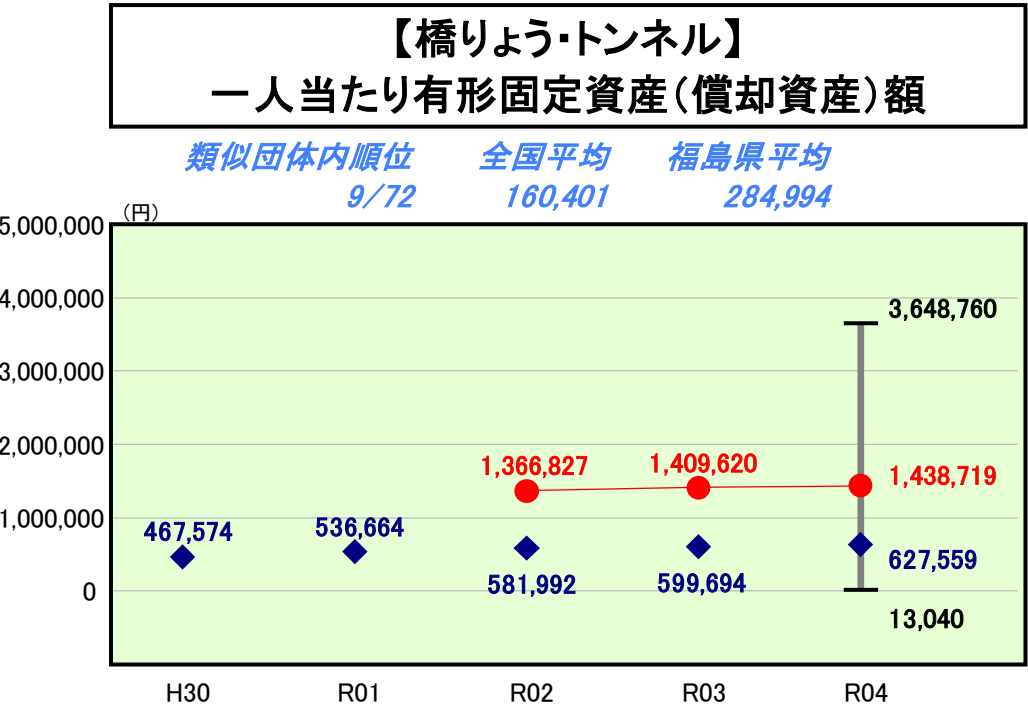
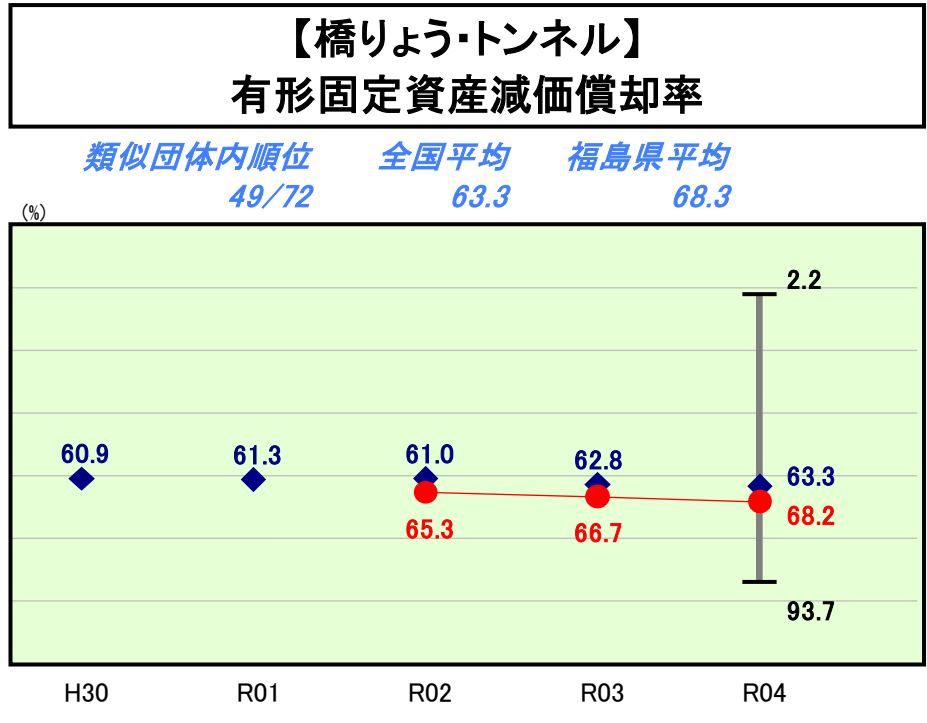
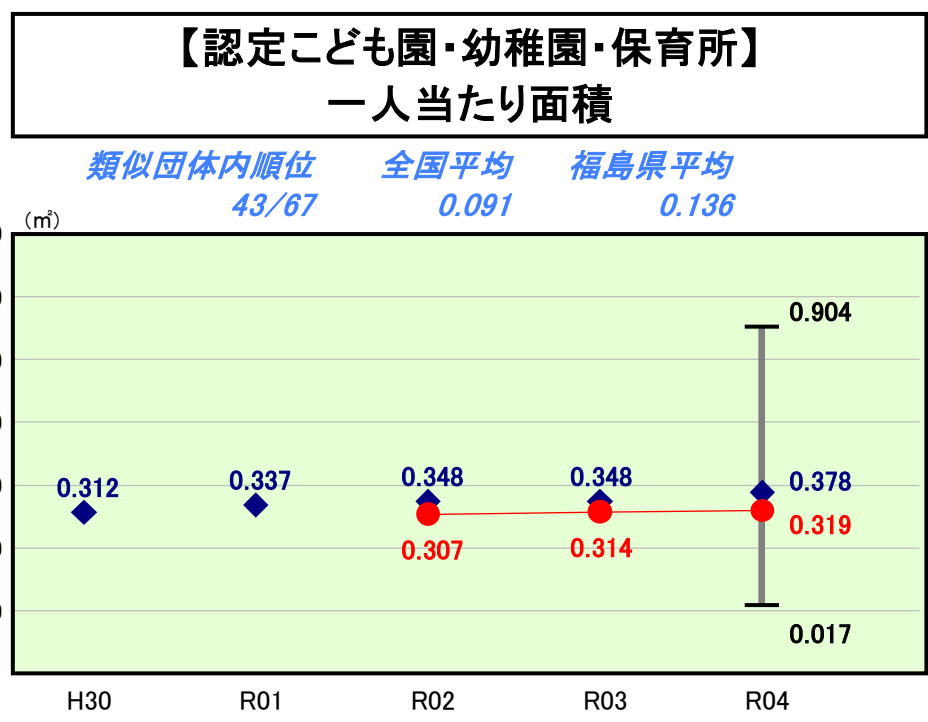
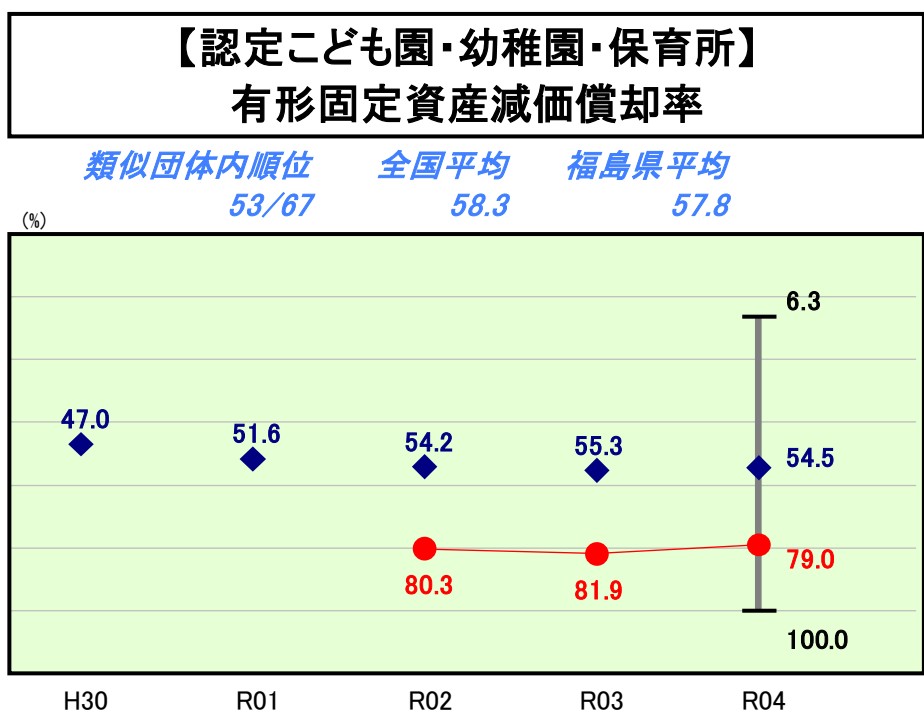
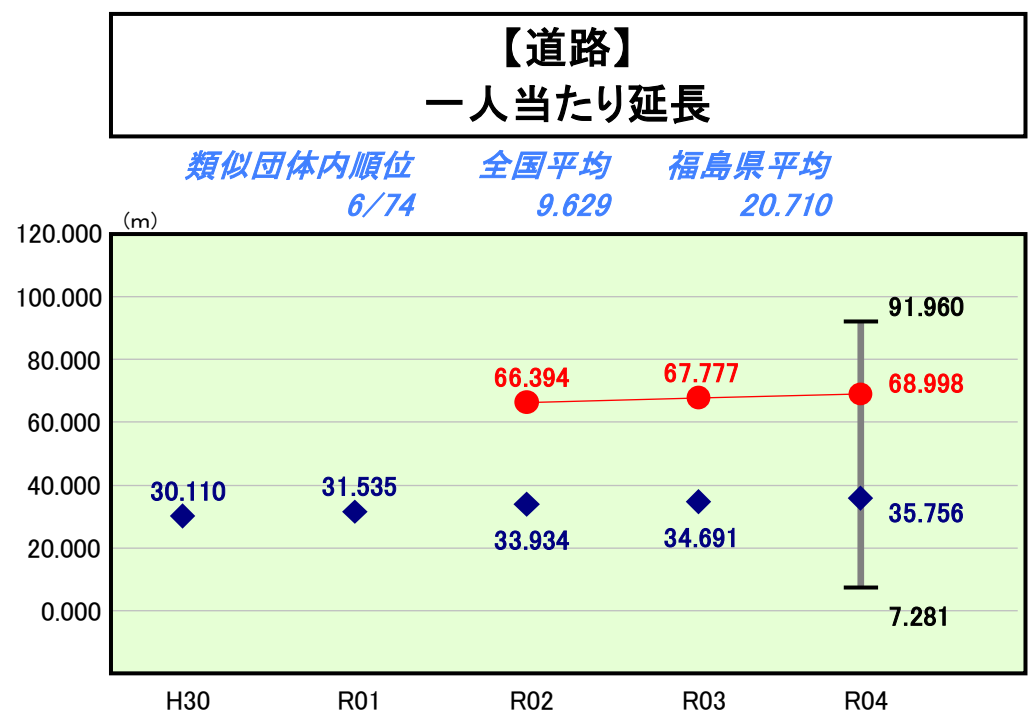
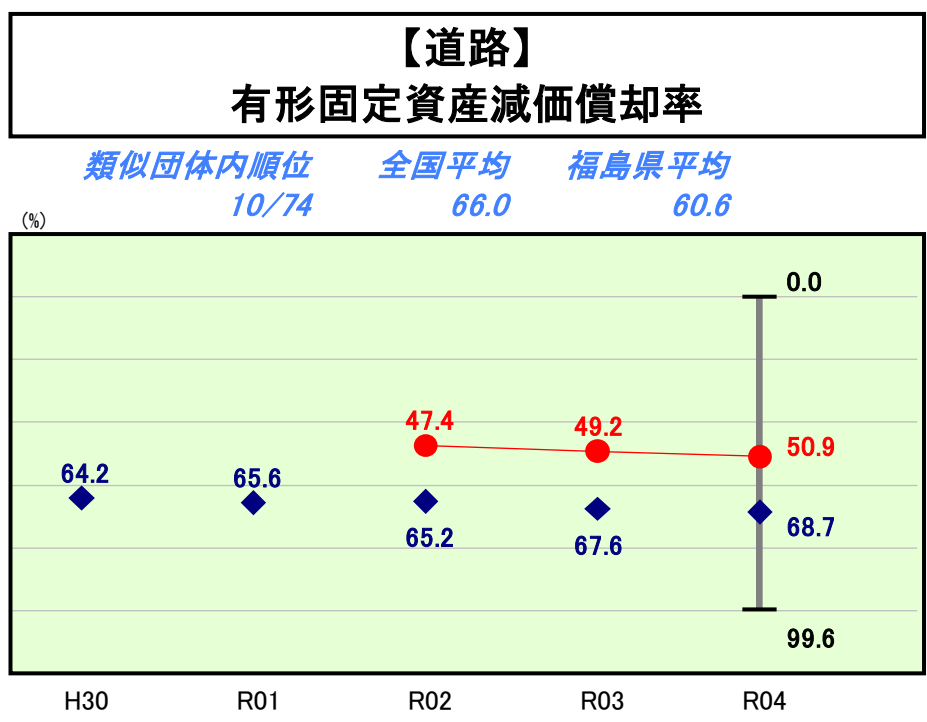


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、幼稚園・保育所、公営住宅である。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの施設保有量の適正化や予防保全型の維持管理による施設の長寿命化に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

福島県天栄村

人	5,304	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	5,226	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	225.52	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.9%
歳入総額	5,594,515	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,311,258	千円	市	町	村	類	型		H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1
実質収支	200,677	千円	(	年	度	毎	)		R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1
標準財政規模	2,890,425	千円								
地方債現在高	3,635,529	千円								

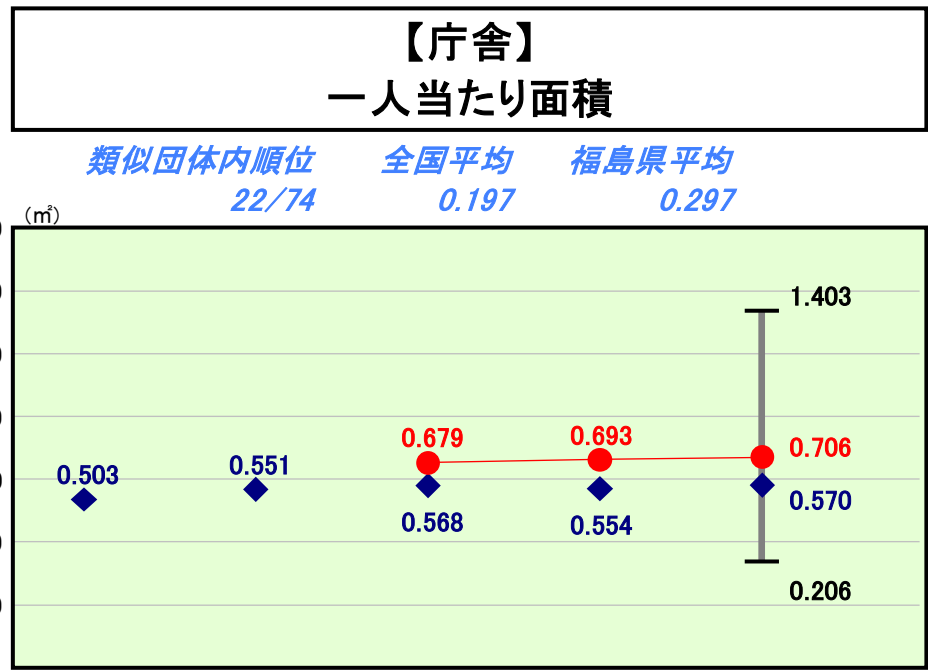
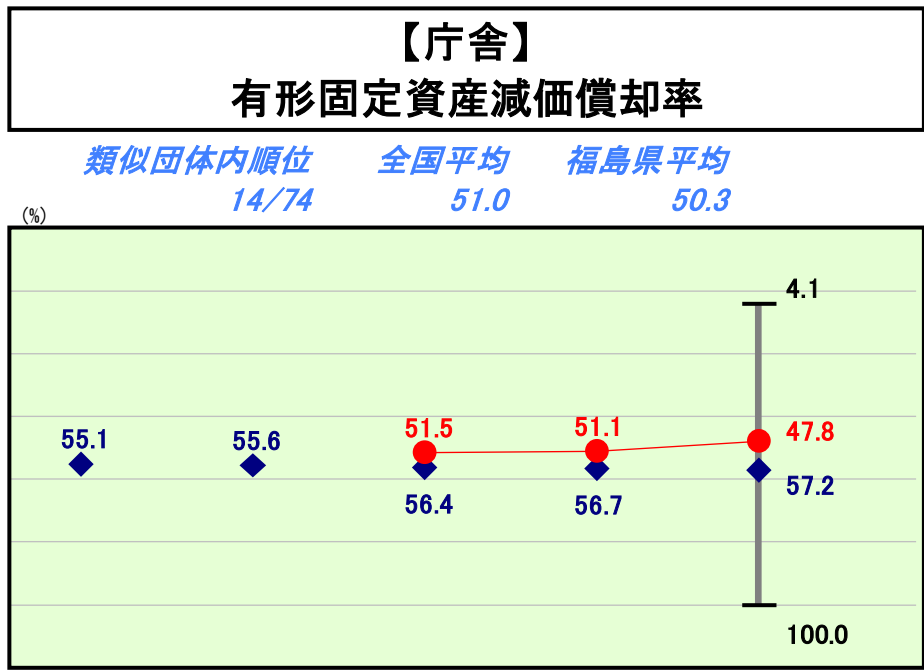
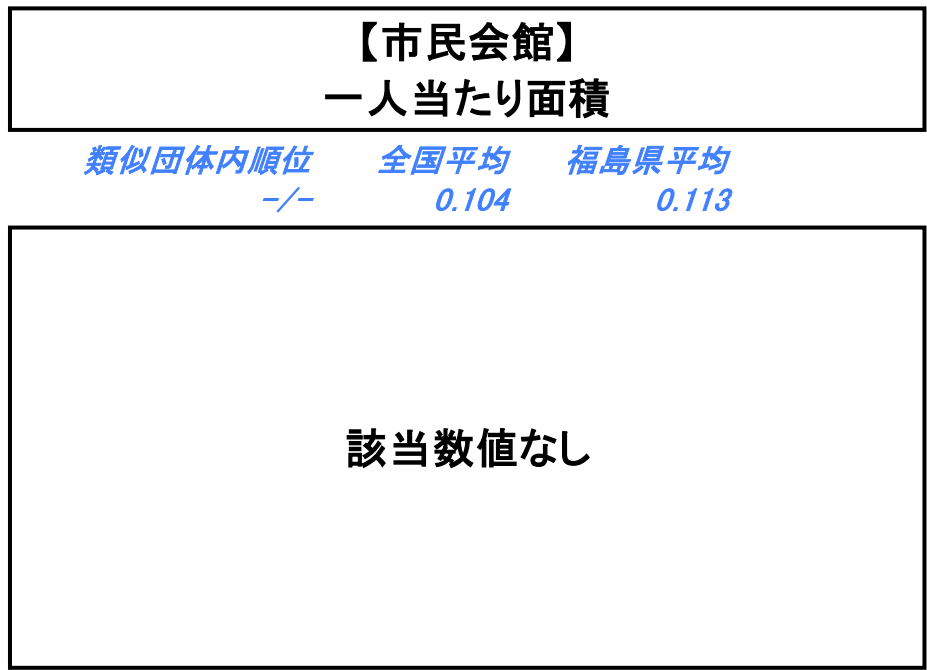
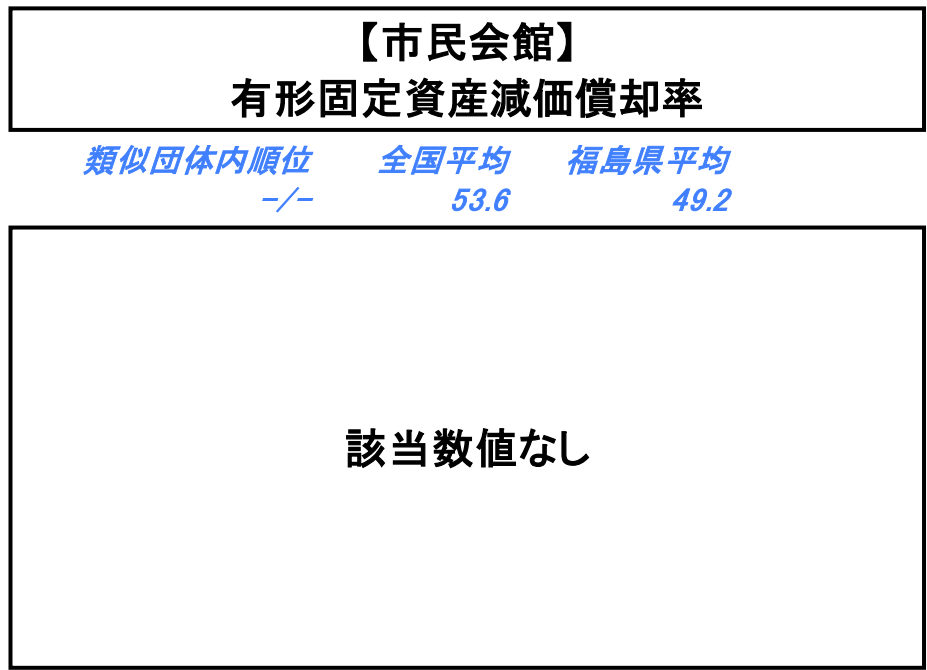
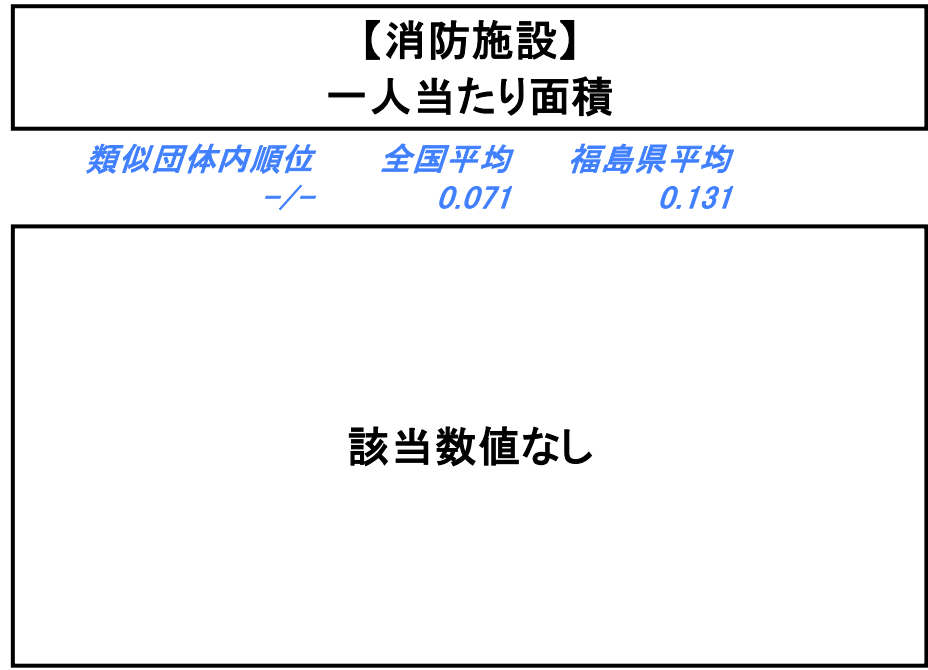
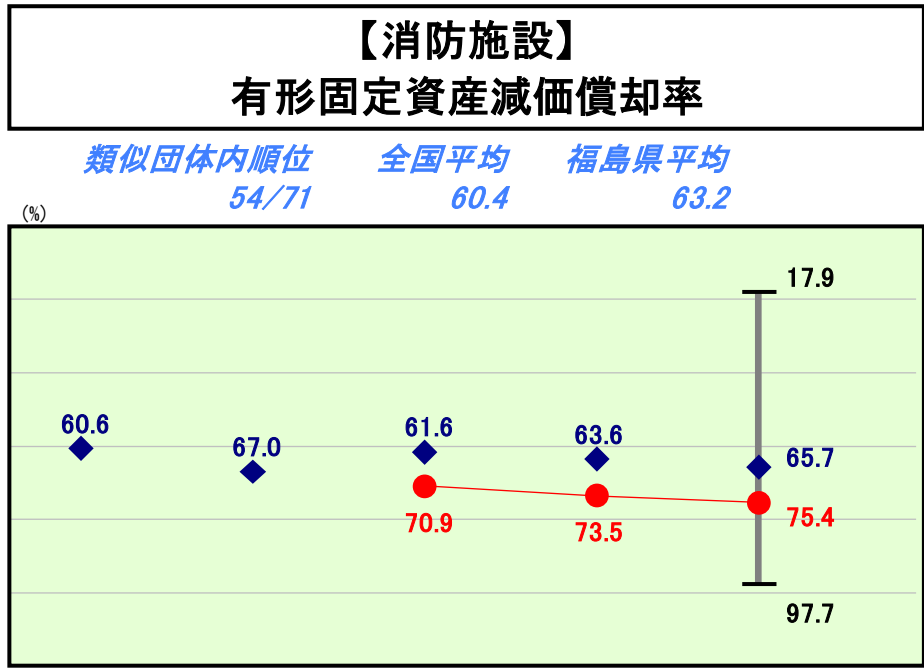
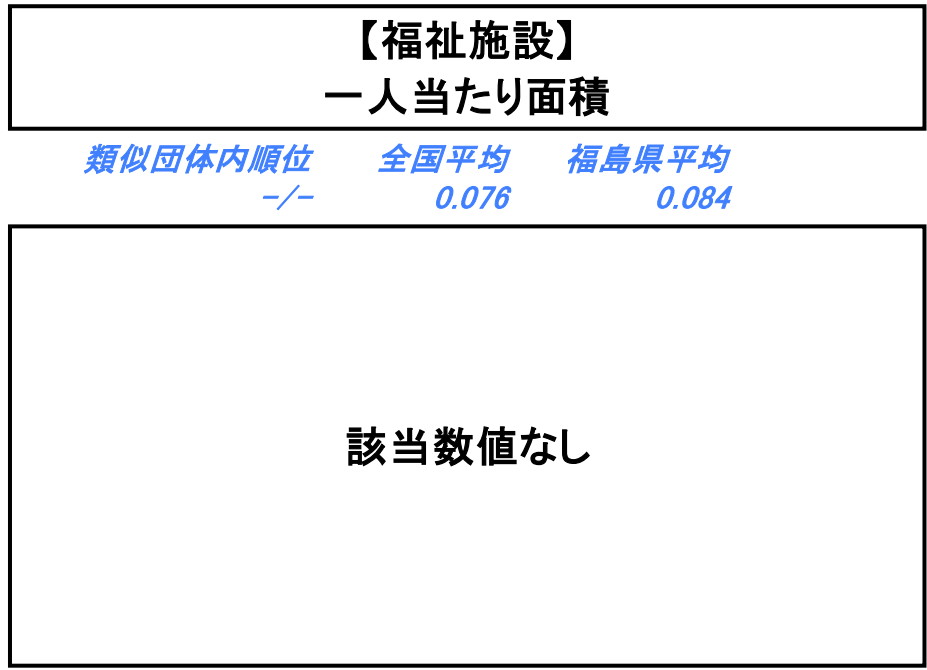
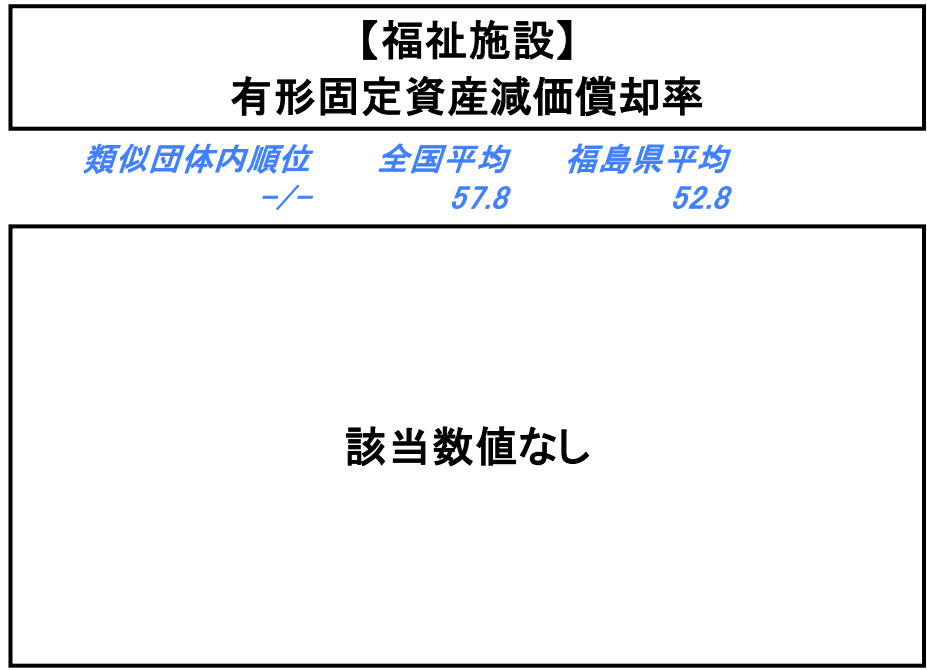
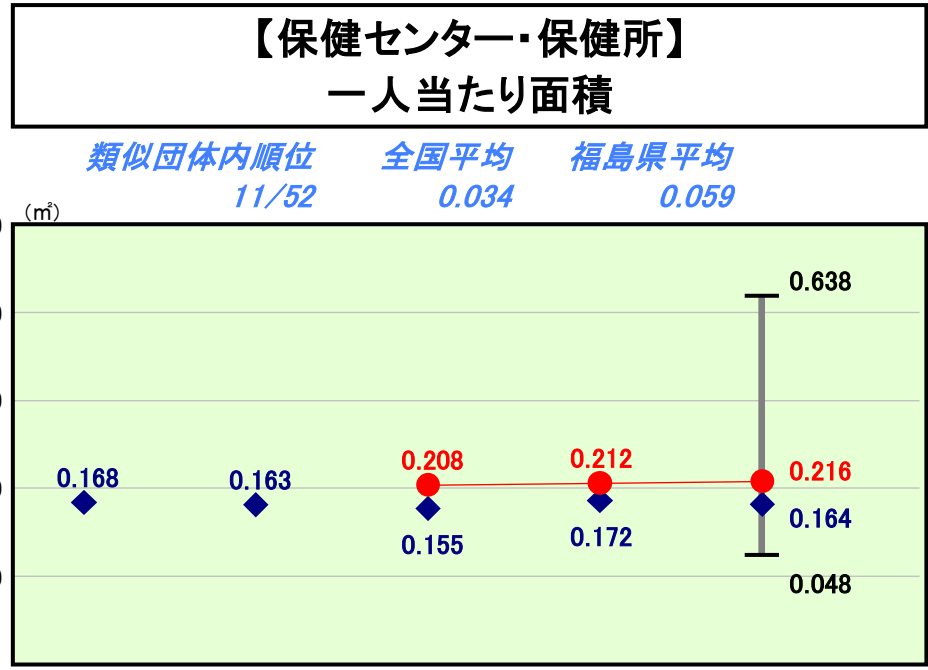
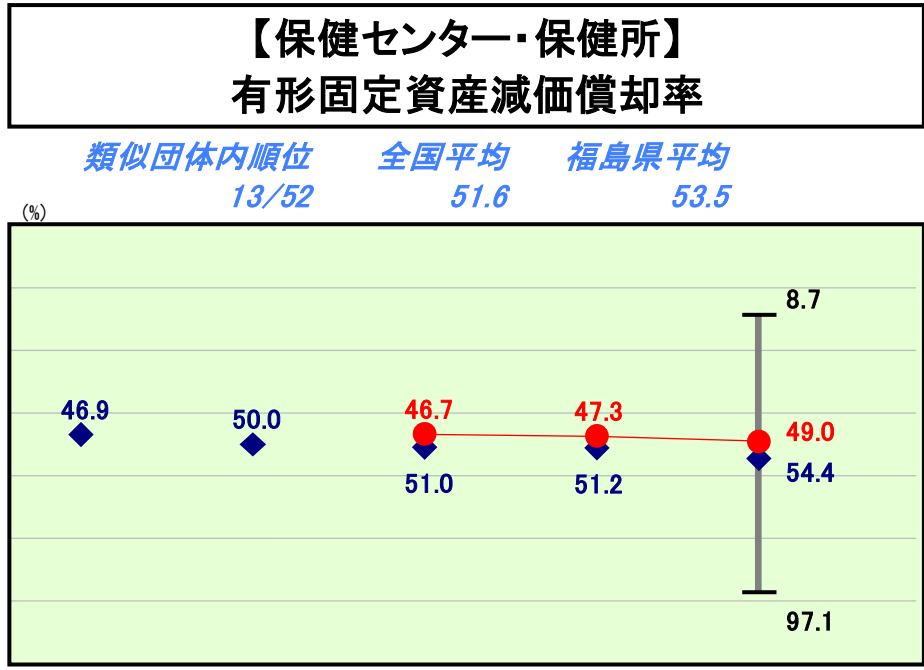
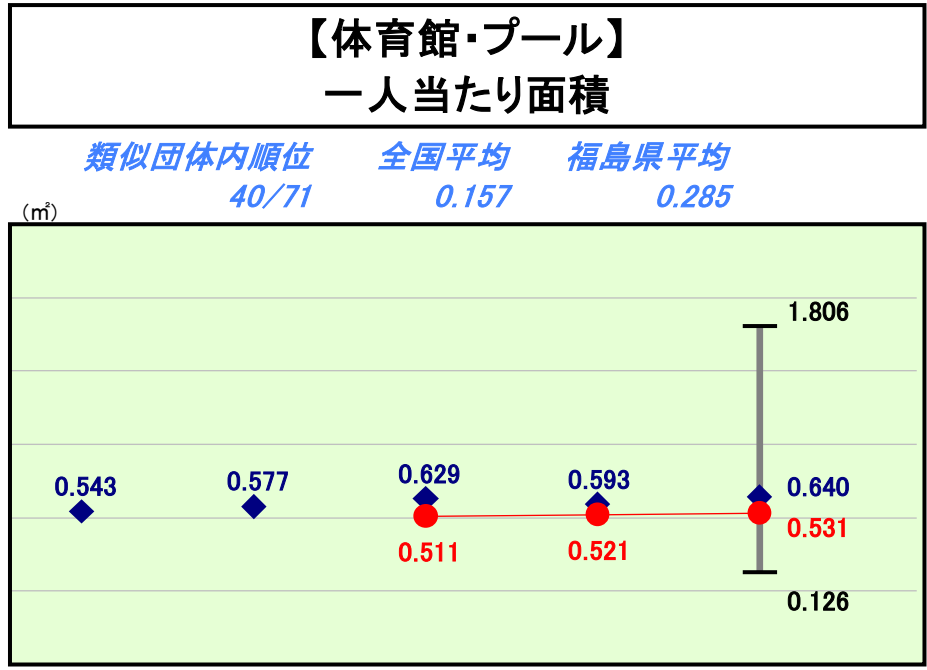
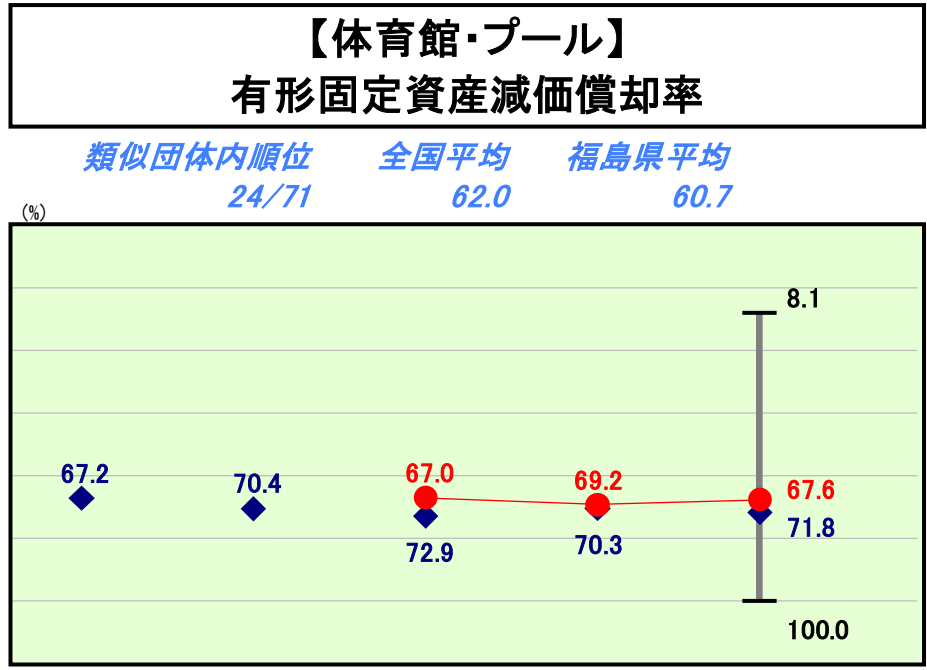
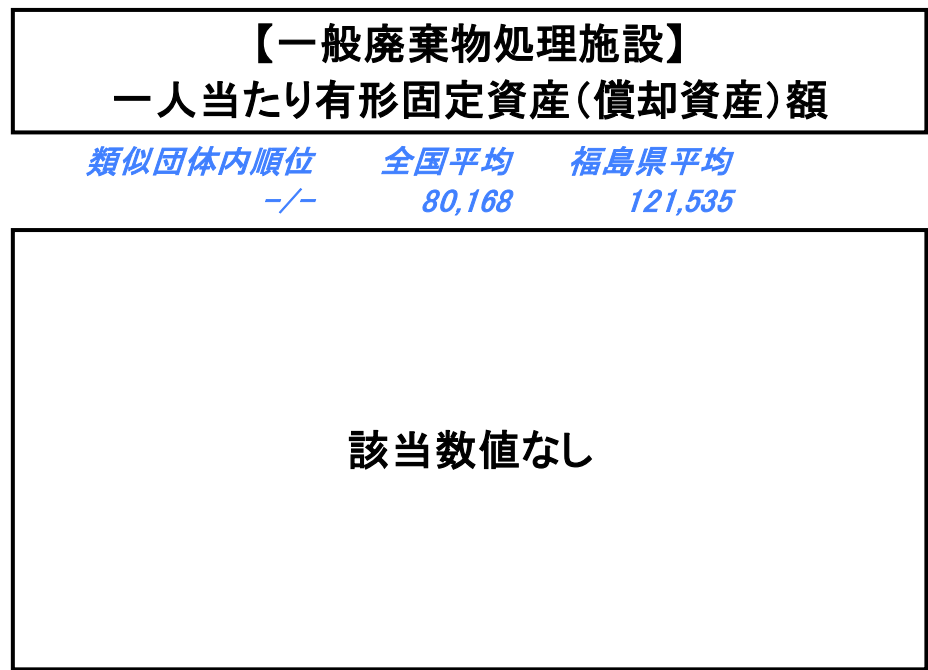
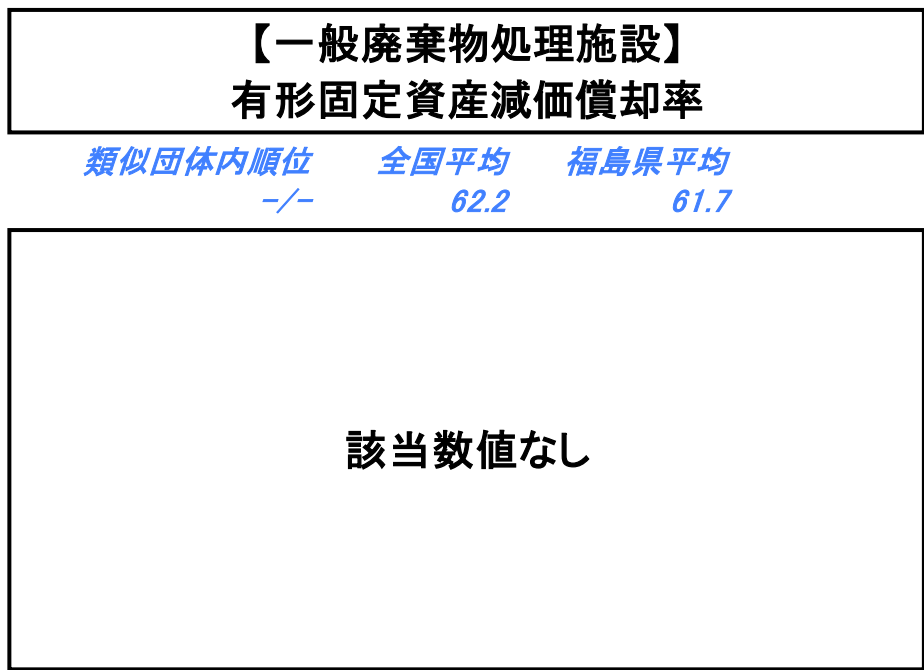
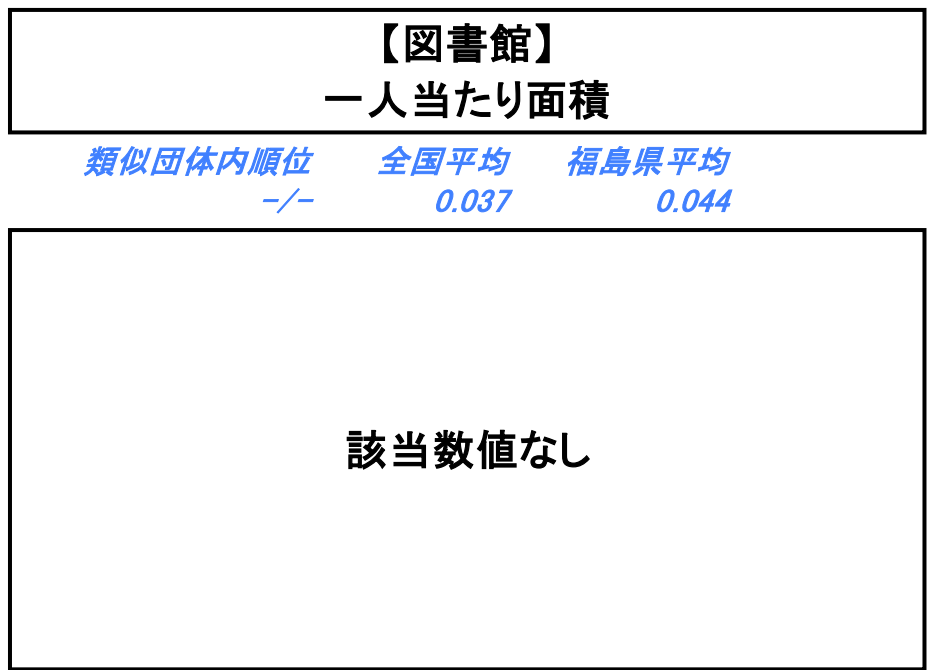
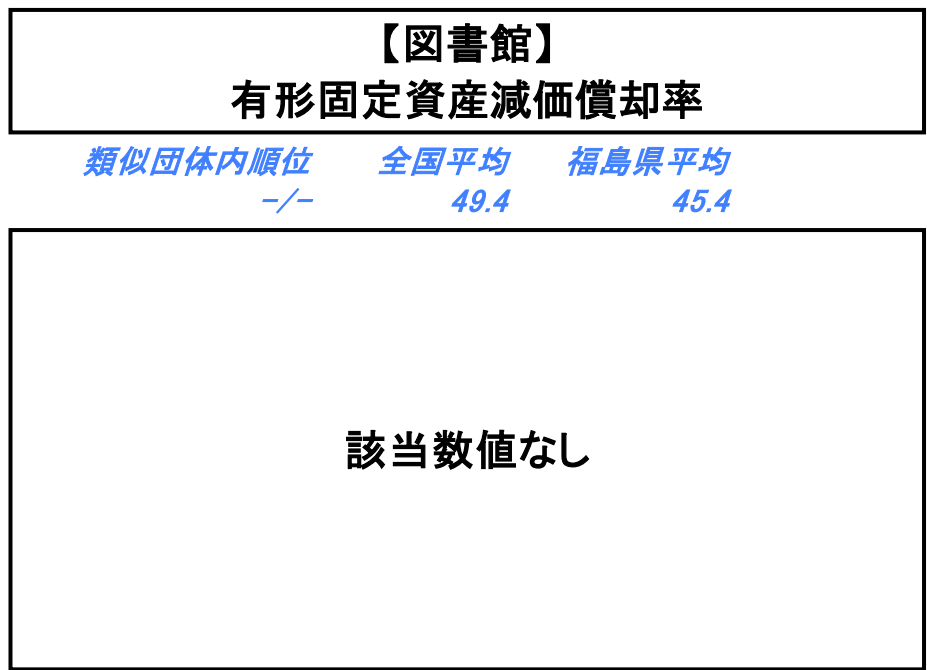


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、消防施設である。
今後は老朽化が著しい防火水槽の更新や改修に取り組んでいく。